

# 第1部 解説編

# 第1章 本県経済の構造分析

# 第1章 本県経済の構造分析

## 1 概要

産業連関表は、経済活動を行うすべての部門（産業）の相互依存関係を体系的に一つの表にまとめたもので、県経済の規模と活動状況が読み取れる。

図1-1は、平成12年茨城県産業連関表を図式化したもので、図をヨコ方向にみると財貨・サービスの販路構成がわかり、タテ方向にみると費用構成がわかる。

ヨコ方向にみると、本県における財貨・サービスの総需要は、34兆5425億円で、このうち県内産業（部門）の生産に必要な原材料として使用する財貨・サービスの中間需要は、12兆2269億円で、残る22兆3156億円は、最終需要として民間消費支出、県内総固定資本形成等の県内最終需要11兆5464億円と輸移出10兆7692億円に向けられている。この総需要に対して財貨・サービスを供給するために、県内で24兆6461億円を生産し、残る不足分9兆8963億円を県外より輸移入している。また、タテ方向に県内生産額の内訳をみると、原材料等として12兆2269億円中間投入し、新たに12兆4192億円の粗付加価値を生み、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等に分配されている。

図1-1 県経済の構造（産業連関表と県民経済計算の関係）

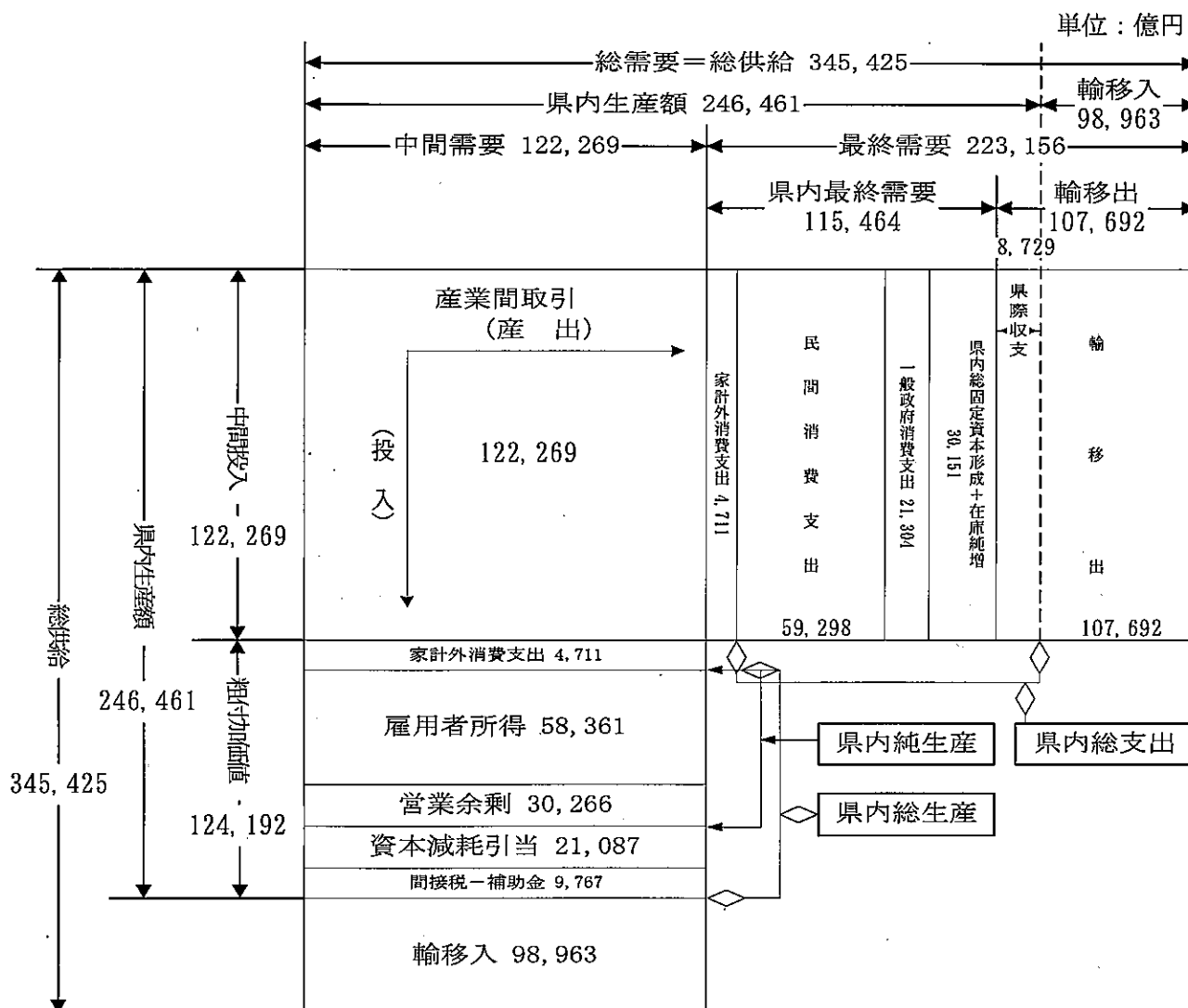


表1-1 県経済の構造と規模

	茨 城 県						実 2年
	実 額			構 成 比			
	2年	7年	12年	2年	7年	12年	
総 供 給	31,193,834	34,248,854	34,542,481	100.0	100.0	100.0	918,045,542
県(国)内生産額	22,264,663	24,630,628	24,646,139	71.4	71.9	71.4	872,212,205
				(100.0)	(100.0)	(100.0)	
中 間 投 入	11,807,434	12,240,360	12,226,899	37.9	35.7	35.4	426,055,252
				(53.0)	(49.7)	(49.6)	
粗 付 加 価 値	10,457,229	12,390,268	12,419,240	33.5	36.2	36.0	446,156,953
				(47.0)	(50.3)	(50.4)	
家計外消費支出	417,867	505,737	471,078	1.3	1.5	1.4	17,548,240
雇 用 者 所 得	5,052,123	6,347,055	5,836,145	16.2	18.5	16.9	232,282,962
営 業 余 剰	2,990,122	2,694,994	3,026,574	9.6	7.9	8.8	110,090,713
資 本 減 耗 引 当	1,421,238	1,951,148	2,108,671	4.6	5.7	6.1	62,819,932
間 接 税	669,534	980,304	1,080,814	2.1	2.9	3.1	28,045,701
補 助 金	△ 93,655	△ 88,970	△ 104,042	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 4,630,595
輸 移 入	8,929,171	9,618,226	9,896,342	28.6	28.1	28.6	45,833,337
総 需 要	31,193,834	34,248,854	34,542,481	100.0	100.0	100.0	918,045,542
県(国)内需要	21,030,334	22,934,007	23,773,283	67.4	67.0	68.8	870,163,788
中 間 需 要	11,807,434	12,240,360	12,226,899	37.9	35.7	35.4	426,055,252
県(国)内最終需要	9,222,900	10,721,291	11,546,384	29.6	31.3	33.4	444,108,536
家計外消費支出	417,867	505,737	471,078	1.3	1.5	1.4	17,548,240
民 間 消 費 支 出	4,830,957	5,503,747	5,929,822	15.5	16.1	17.2	246,911,076
一 般 政 府 消 費 支 出	1,014,504	1,620,719	2,130,429	3.3	4.7	6.2	38,302,061
総固定資本形成	2,829,075	3,077,522	3,028,347	9.1	9.0	8.8	138,727,000
在 庫 純 増	130,498	13,565	△ 13,292	0.4	0.0	△ 0.0	2,620,159
輸 移 出	10,163,500	11,287,203	10,769,198	32.6	33.0	31.2	47,881,754
県(国)際収支							
(輸移出-輸移入)	1,234,329	1,668,977	872,856	( 5.5)	( 6.8)	( 3.5)	2,048,417

(注) ( ) 内の数字は、県(国)内生産に占める割合を表す。

表1-1は、財貨・サービスの供給面及び需要面について、本県と国の平成2年、7年及び12年を比べたもので、経済の規模と構造の変化が読み取れる。

—— 県内生産額は24兆6461億円 —— (7年と比べて0.1%増)

県内生産額は24兆6461億円で、7年の24兆6306億円と比べて155億円(伸び率0.1%)増加したが、2年から7年の伸び率10.6%と比べて大幅に低下した。

一方、国内生産額は958兆8865億円で、7年から21兆7858億円(同2.3%)増加している。

本県の生産額の伸びは、国と比べて2年から7年では3.2ポイント上回っていたが、7年から12年では2.2ポイント下回っている。

(単位:百万円, %)

全 額		国 構 成 比			伸 び 率				全 国 にお け る 本 県 の シ ェ ア				
7年	12年	2年	7年	12年	茨 城 県	全 国	7/2	12/7	7/2	12/7	2年	7年	12年
980,824,278	1,013,047,637	100.0	100.0	100.0	9.8	0.9	6.8	3.3	—	—	—	—	—
937,100,631	958,886,460	95.0	95.5	94.7	10.6	0.1	7.4	2.3	2.55	2.63	2.57	—	—
		(100.0)	(100.0)	(100.0)									
431,854,678	439,404,568	46.4	44.0	43.4	3.7	△0.1	1.4	1.7	2.77	2.83	2.78	—	—
		(48.8)	(46.1)	(45.8)									
505,245,953	519,481,892	48.6	51.5	51.3	18.5	0.2	13.2	2.8	2.34	2.45	2.39	—	—
		(51.2)	(53.9)	(54.2)									
19,419,377	19,171,185	1.9	2.0	1.9	21.0	△6.9	10.7	△1.3	2.38	2.60	2.46	—	—
273,160,502	275,589,148	25.3	27.9	27.2	25.6	△8.0	17.6	0.9	2.17	2.32	2.12	—	—
99,706,231	96,523,734	12.0	10.2	9.5	△9.9	12.3	△9.4	△3.2	2.72	2.70	3.14	—	—
80,800,719	93,350,047	6.8	8.2	9.2	37.3	8.1	28.6	15.5	2.26	2.41	2.26	—	—
36,469,554	40,039,262	3.1	3.7	4.0	46.4	10.3	30.0	9.8	2.39	2.69	2.70	—	—
△4,310,430	△5,191,484	△0.5	△0.4	△0.5	△5.0	16.9	△6.9	20.4	2.02	2.06	2.00	—	—
43,723,647	54,161,177	5.0	4.5	5.3	7.7	2.9	△4.6	23.9	—	—	—	—	—
980,824,278	1,013,047,637	100.0	100.0	100.0	9.8	0.9	6.8	3.3	—	—	—	—	—
934,015,217	955,560,920	94.8	95.2	94.3	9.1	3.7	7.3	2.3	2.42	2.46	2.49	—	—
431,854,678	439,404,568	46.4	44.0	43.4	3.7	△0.1	1.4	1.7	2.77	2.83	2.78	—	—
502,160,539	516,156,352	48.4	51.2	51.0	16.2	7.7	13.1	2.8	2.08	2.14	2.24	—	—
19,419,377	19,171,185	1.9	2.0	1.9	21.0	△6.9	10.7	△1.3	2.38	2.60	2.46	—	—
271,795,784	280,990,212	26.9	27.7	27.7	13.9	7.7	10.1	3.4	1.96	2.02	2.11	—	—
69,162,658	85,706,217	4.2	7.1	8.5	59.8	31.4	80.6	23.9	2.65	2.34	2.49	—	—
139,721,737	130,012,066	15.1	14.2	12.8	8.8	△1.6	0.7	△6.9	2.04	2.20	2.33	—	—
2,060,983	276,672	0.3	0.2	0.0	△89.6	△198.0	△21.3	△86.6	4.98	0.66	-4.80	—	—
46,809,061	56,298,661	5.2	4.8	5.6	11.1	△4.6	△2.2	20.3	—	—	—	—	—
3,085,414	2,137,484	(0.2)	(0.3)	(0.2)	35.2	△47.7	50.6	△30.7	—	—	—	—	—

—— 粗付加価値は12兆4192億円 —— (7年と比べて0.2%増)

県内生産額24兆6461億円の費用構成をみると、生産に必要な原材料等の中間投入は、12兆2269億円で、7年と比べ135億円(伸び率△0.1%)減少している。一方、生産活動により雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等に分配される粗付加価値は、12兆4192億円で、7年と比べて290億円(同0.2%)増加している。

県内生産額に対する中間投入の割合(中間投入率)は49.6%であり、平成7年と比べて0.1ポイント低下したが、2年から7年は3.3ポイント低下しており、高付加価値産業への移行のテンポが弱まっている。

国と比べると、中間投入率は、7年で3.6ポイント、12年で3.8ポイント、それぞれ高くなっており、本県の生産構造は相対的に原材料投入型産業のウエイトが高いことがわかる。

—— 総需要は 34 兆 5425 億円 —— (7 年と比べて 0.9%増)

財貨・サービスの需要面をみると、総需要は 34 兆 5425 億円で、7 年の 34 兆 2489 億円と比べて 2936 億円 (伸び率 0.9%) 増加したが、2 年から 7 年の伸び率 9.8% と比べて大幅に低下した。

需要部門別にみると、県内の生産活動による中間需要は 12 兆 2269 億円、民間消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増等の県内最終需要は 11 兆 5464 億円、県外需要である輸移出は 10 兆 7692 億円となっている。7 年と比べると、県内最終需要は 8251 億円 (同 7.7%) 増加したが、中間需要は 135 億円 (同△0.1%)、輸移出は 5180 億円 (同△4.6%) 減少した。

需要の構成比をみると、中間需要は 7 年の 35.7% から 35.4% へ 0.3 ポイント低下、県内最終需要は 31.3% から 33.4% へ 2.1 ポイント上昇、輸移出は 33.0% から 31.2% へ 1.8 ポイント低下している。

中間需要と県内最終需要を合わせた県内需要の伸びは 3.7% で、国内需要の伸び 2.3% を 1.4 ポイント上回っている。

—— 県際収支は 8729 億円の輸移出超過 —— (7 年と比べて大幅に輸移出超過額が減少)

総需要に占める輸移出の割合は、7 年と比べて 1.8 ポイント低下の 31.2% となり、総供給に占める輸移入の割合は、0.5 ポイント上昇し 28.6% となっている。輸移出が減少し、輸移入が増加しているため、本県の県際収支 (輸移出－輸移入) は、7 年の 1 兆 6690 億円から 8729 億円へと大幅に縮小している。

## 2 県内生産額

県内生産額は 24 兆 6461 億円で、7 年の 24 兆 6306 億円と比べて 155 億円 (伸び率 0.1%) 増加したが、2 年から 7 年の伸び率 10.6% と比べて大幅に低下した。

産業別にみると、第 2 次産業が 13 兆 2681 億円と最も多く、次いで第 3 次産業 10 兆 8920 億円、第 1 次産業 4861 億円となっている。県内生産額に占める産業別割合は、第 1 次産業で 0.3 ポイント低下し 2.0%、第 2 次産業で 2.2 ポイント低下し 53.8% となったが、逆に、第 3 次産業では 2.5 ポイント上昇し 44.2% となり、その割合を高めている。(表 1-2)

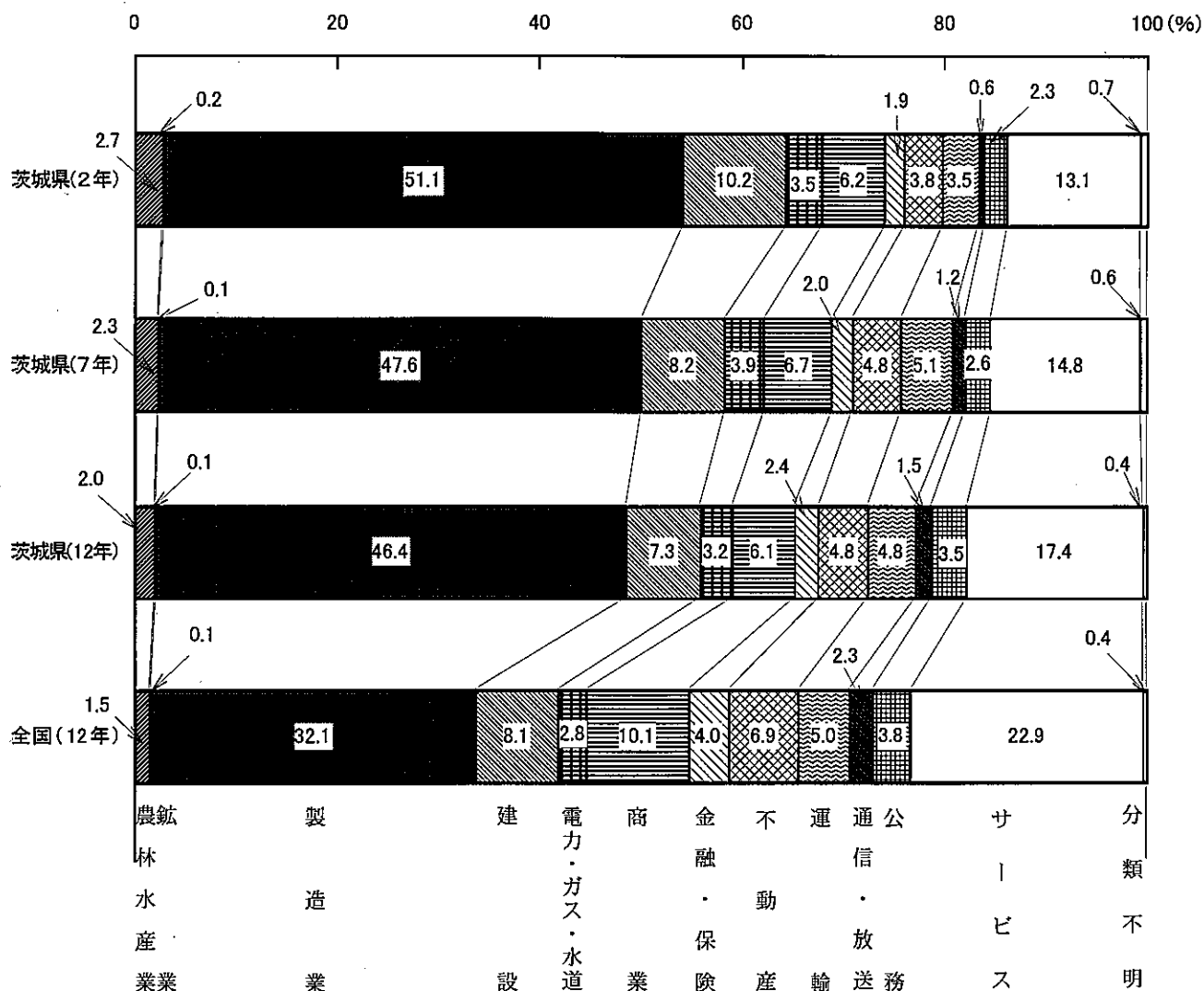
図 1-2 は、生産額の構成比を 13 部門で平成 2 年、7 年及び国 (平成 12 年) と比べたものである。

本県の生産額に占める部門ごとの割合を 7 年と比べると、農林水産業は 0.3 ポイント低下し 2.0% となり、以下鉱業 0.1% (0.04 ポイント上昇)、製造業 46.4% (1.2 ポイント低下)、建設 7.3% (0.9 ポイント低下)、電力・ガス・水道 3.2% (0.7 ポイント低下)、商業 6.1% (0.6 ポイント低下)、金融・保険 2.4% (0.4 ポイント上昇)、不動産 4.8% (0.01 ポイント上昇)、運輸 4.8% (0.3 ポイント低下)、通信・放送 1.5% (0.3 ポイント上昇)、公務 3.5% (0.9 ポイント上昇)、サービス 17.4% (2.6 ポイント上昇) となり、公務、サービスの上昇と、製造業、建設、電力・ガス・水道の低下が目立っている。相対的にはサービス提供型産業の第 3 次産業の部門が、7 年と比べてその割合を高めている。

国と比べると、製造業が 14.3 ポイント、農林水産業が 0.5 ポイント、電力・ガス・水道が 0.4 ポイント、それぞれ高く、それ以外の部門では低くなっている。本県の産業構造は、物財生産的部門が発達し、サービス提供的部門で相対的に低い状況にあることがわかる。

このような産業構造の特徴を詳細にみたのが、表 1-2 の特化係数である。特化係数が 1.00 より大きければ国と比べて相対的に発達していることを示している。

図1-2 県内生産額の産業別構成比



特化係数を産業別にみると、第1次産業で1.32、第2次産業で1.33と高く、第3次産業では0.76と低くなっており、物財生産型の産業構造であることがわかる。

次に35部門別にみると、高い部門は、非鉄金属(3.06)が国の構成比の約3倍、化学製品(2.21)、鉄鋼(2.19)、一般機械(2.07)が2倍強と特に高く、次いで金属製品(1.73)、食料品(1.71)、窯業・土石製品(1.62)、農業(1.57)と続き、逆に、低い部門は、輸送機械(0.18)が国の構成比の5分の1程度と特に低く、次いで林業(0.38)、繊維製品(0.53)、漁業(0.56)、その他の公共サービス(0.56)、と続いている。(表1-2、表1-3)

このことから、本県の特化している産業は、重化学工業型の製造業と農業といえる。また、第1次産業の林業及び漁業と第3次産業の部門で相対的に低いことがわかる。なお、輸送機械が特に低いのは、完成車製造工場の立地がないためと思われる。

表1-2 生産額比較表(35部門)

部門名	コード	茨 城 県			構成比			伸び率	
		県内生産額			2	7	12	7/2	12/7
		2年	7年	12年					
第1次産業		604,953	576,656	486,091	2.7	2.3	2.0	-4.7	-15.7
農業	01	542,767	507,130	444,691	2.4	2.1	1.8	-6.6	-12.3
林業	02	22,658	21,117	13,712	0.1	0.1	0.1	-6.8	-35.1
漁業	03	39,528	48,409	27,688	0.2	0.2	0.1	22.5	-42.8
第2次産業		13,715,700	13,781,623	13,268,090	61.6	56.0	53.8	0.5	-3.7
鉱業	04	54,382	22,236	31,000	0.2	0.1	0.1	-59.1	39.4
食料品	05	1,304,401	1,555,703	1,714,742	5.9	6.3	7.0	19.3	10.2
繊維製品	06	189,925	132,498	97,207	0.9	0.5	0.4	-30.2	-26.6
パルプ・紙・木製品	07	452,712	400,198	442,047	2.0	1.6	1.8	-11.6	10.5
化学製品	08	1,146,760	1,322,713	1,479,953	5.2	5.4	6.0	15.3	11.9
石油・石炭製品	09	360,252	313,696	478,760	1.6	1.3	1.9	-12.9	52.6
窯業・土石製品	10	479,312	443,772	349,351	2.2	1.8	1.4	-7.4	-21.3
鉄鋼	11	1,370,872	1,091,057	965,007	6.2	4.4	3.9	-20.4	-11.6
非鉄金属	12	614,859	739,814	482,563	2.8	3.0	2.0	20.3	-34.8
金属製品	13	493,224	541,176	596,847	2.2	2.2	2.4	9.7	10.3
一般機械	14	1,746,544	1,740,336	1,521,022	7.8	7.1	6.2	-0.4	-12.6
電気機械	15	1,918,385	2,088,287	1,719,838	8.6	8.5	7.0	8.9	-17.6
輸送機械	16	295,419	253,319	198,911	1.3	1.0	0.8	-14.3	-21.5
精密機械	17	139,063	105,941	124,696	0.6	0.4	0.5	-23.8	17.7
その他の製造工業製品	18	828,718	955,870	1,226,283	3.7	3.9	5.0	15.3	28.3
建築	19	1,534,223	1,231,886	1,064,668	6.9	5.0	4.3	-19.7	-13.6
土木	20	746,636	795,959	728,116	3.4	3.2	3.0	6.6	-8.5
第3次産業		7,944,011	10,272,349	10,891,958	35.7	41.7	44.2	29.3	6.0
電力・ガス・熱供給	21	662,076	794,001	607,679	3.0	3.2	2.5	19.9	-23.5
水道・廃棄物処理	22	128,234	164,522	188,540	0.6	0.7	0.8	28.3	14.6
商業	23	1,378,117	1,649,944	1,509,918	6.2	6.7	6.1	19.7	-8.5
金融・保険	24	417,443	496,262	587,554	1.9	2.0	2.4	18.9	18.4
不動産	25	851,519	1,184,481	1,188,443	3.8	4.8	4.8	39.1	0.3
運輸	26	770,943	1,258,974	1,183,271	3.5	5.1	4.8	63.3	-6.0
通信・放送	27	143,729	294,684	363,869	0.6	1.2	1.5	105.0	23.5
公務	28	518,770	643,279	860,018	2.3	2.6	3.5	24.0	33.7
教育・研究	29	782,448	942,664	1,101,099	3.5	3.8	4.5	20.5	16.8
医療・保健・社会保障・介護	30	456,139	646,144	829,281	2.0	2.6	3.4	41.7	28.3
その他の公共サービス	31	51,018	66,930	61,444	0.2	0.3	0.2	31.2	-8.2
対事業所サービス	32	809,078	981,804	1,252,583	3.6	4.0	5.1	21.3	27.6
対個人サービス	33	826,117	1,010,304	1,049,991	3.7	4.1	4.3	22.3	3.9
事務用品	34	40,013	47,161	47,079	0.2	0.2	0.2	17.9	-0.2
分類不明	35	148,379	138,358	108,268	0.7	0.6	0.4	-6.8	-21.7
計		22,264,663	24,630,628	24,646,139	100.0	100.0	100.0	10.6	0.1

(注) 1. 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。

2. 特化係数=各部門の県構成比÷各部門の国構成比



(単位：県=百万円，全国=億円，%)

全 国								生産額対全国比			特化係数		
国内生産額			構 成 比			伸 び 率		2年	7年	12年	2年	7年	12年
2年	7年	12年	2	7	12	7/2	12/7	2年	7年	12年	2年	7年	12年
177,953	158,178	143,697	2.0	1.7	1.5	-11.1	-9.2	3.4	3.6	3.4	1.33	1.39	1.32
134,662	120,681	110,200	1.5	1.3	1.1	-10.4	-8.7	4.0	4.2	4.0	1.58	1.60	1.57
15,908	14,523	14,226	0.2	0.2	0.1	-8.7	-2.0	1.4	1.5	1.0	0.56	0.55	0.38
27,383	22,973	19,271	0.3	0.2	0.2	-16.1	-16.1	1.4	2.1	1.4	0.57	0.80	0.56
4,292,699	4,043,673	3,868,504	49.2	43.2	40.3	-5.8	-4.3	3.2	3.4	3.4	1.25	1.30	1.33
21,564	16,595	13,787	0.2	0.2	0.1	-23.0	-16.9	2.5	1.3	2.2	0.99	0.51	0.87
389,406	388,565	389,246	4.5	4.1	4.1	-0.2	0.2	3.3	4.0	4.4	1.31	1.52	1.71
143,337	111,645	70,936	1.6	1.2	0.7	-22.1	-36.5	1.3	1.2	1.4	0.52	0.45	0.53
190,627	178,001	148,619	2.2	1.9	1.5	-6.6	-16.5	2.4	2.2	3.0	0.93	0.86	1.16
263,485	257,782	261,025	3.0	2.8	2.7	-2.2	1.3	4.4	5.1	5.7	1.70	1.95	2.21
110,876	104,928	129,834	1.3	1.1	1.4	-5.4	23.7	3.2	3.0	3.7	1.27	1.14	1.43
101,936	96,961	83,691	1.2	1.0	0.9	-4.9	-13.7	4.7	4.6	4.2	1.84	1.74	1.62
266,792	200,933	171,595	3.1	2.1	1.8	-24.7	-14.6	5.1	5.4	5.6	2.01	2.07	2.19
76,146	63,431	61,378	0.9	0.7	0.6	-16.7	-3.2	8.1	11.7	7.9	3.16	4.44	3.06
167,480	157,077	134,524	1.9	1.7	1.4	-6.2	-14.4	2.9	3.4	4.4	1.15	1.31	1.73
318,390	284,750	285,867	3.7	3.0	3.0	-10.6	0.4	5.5	6.1	5.3	2.15	2.33	2.07
508,265	503,855	534,028	5.8	5.4	5.6	-0.9	6.0	3.8	4.1	3.2	1.48	1.58	1.25
451,959	418,558	426,675	5.2	4.5	4.4	-7.4	1.9	0.7	0.6	0.5	0.26	0.23	0.18
46,920	38,107	39,389	0.5	0.4	0.4	-18.8	3.4	3.0	2.8	3.2	1.16	1.06	1.23
324,383	320,621	326,384	3.7	3.4	3.4	-1.2	1.8	2.6	3.0	3.8	1.00	1.13	1.46
584,294	500,486	449,057	6.7	5.3	4.7	-14.3	-10.3	2.6	2.5	2.4	1.03	0.94	0.92
307,695	381,006	324,049	3.5	4.1	3.4	23.8	-14.9	2.4	2.1	2.2	0.95	0.79	0.87
4,251,470	5,169,156	5,576,664	48.7	55.2	58.2	21.6	7.9	1.9	2.0	2.0	0.73	0.76	0.76
153,180	188,100	192,882	1.8	2.0	2.0	22.8	2.5	4.3	4.2	3.2	1.69	1.61	1.23
61,959	76,535	77,162	0.7	0.8	0.8	23.5	0.8	2.1	2.1	2.4	0.81	0.82	0.95
824,144	1,023,216	969,476	9.4	10.9	10.1	24.2	-5.3	1.7	1.6	1.6	0.66	0.61	0.61
312,515	363,346	381,495	3.6	3.9	4.0	16.3	5.0	1.3	1.4	1.5	0.52	0.52	0.60
501,161	641,852	658,527	5.7	6.8	6.9	28.1	2.6	1.7	1.8	1.8	0.67	0.70	0.70
425,804	501,138	479,069	4.9	5.3	5.0	17.7	-4.4	1.8	2.5	2.5	0.71	0.96	0.96
109,746	147,628	221,395	1.3	1.6	2.3	34.5	50.0	1.3	2.0	1.6	0.51	0.76	0.64
204,095	262,170	362,259	2.3	2.8	3.8	28.5	38.2	2.5	2.5	2.4	1.00	0.93	0.92
287,271	332,470	362,939	3.3	3.5	3.8	15.7	9.2	2.7	2.8	3.0	1.07	1.08	1.18
266,413	362,294	440,060	3.1	3.9	4.6	36.0	21.5	1.7	1.8	1.9	0.67	0.68	0.73
40,177	46,587	42,323	0.5	0.5	0.4	16.0	-9.2	1.3	1.4	1.5	0.50	0.55	0.56
525,037	626,913	762,460	6.0	6.7	8.0	19.4	21.6	1.5	1.6	1.6	0.60	0.60	0.64
481,838	541,733	584,494	5.5	5.8	6.1	12.4	7.9	1.7	1.9	1.8	0.67	0.71	0.70
19,146	20,370	18,422	0.2	0.2	0.2	6.4	-9.6	2.1	2.3	2.6	0.82	0.88	0.99
58,129	55,176	42,123	0.7	0.6	0.4	-5.1	-23.7	2.6	2.5	2.6	1.00	0.95	1.00
8,722,121	9,371,006	9,588,865	100.0	100.0	100.0	7.4	2.3	2.6	2.6	2.6			

表1-3 特化係数の順位 (35部門)

	高い部門	特化係数	低い部門	特化係数
1	非鉄金属	3.06	輸送機械	0.18
2	化学製品	2.21	林業	0.38
3	鉄鋼	2.19	繊維製品	0.53
4	一般機械	2.07	漁業	0.56
5	金属製品	1.73	その他の公共サービス	0.56
6	食料品	1.71	金融・保険	0.60
7	窯業・土石製品	1.62	商業	0.61
8	農業	1.57	対事業所サービス	0.64
9	その他の製造工業製品	1.46	通信・放送	0.64
10	石油・石炭製品	1.43	対個人サービス	0.70

(注) 特化係数 = 各部門の県構成比 ÷ 各部門の国構成比

県内生産額を104部門別で上位20位までみると、商業が1兆5099億円(構成比6.1%)、食料品1兆1394億円(同4.6%)、住宅賃貸料(帰属家賃)が9200億円(同3.7%)、次いで公務、建築、プラスチック製品、医療・保健、鋼材と続き、上位20位に入る第3次産業は11部門である。一方、国においては、商業、住宅賃貸料(帰属家賃)、金融・保険、公務、建築、医療・保健、その他の対事業所サービス、食料品と続き、上位20位に入る第3次産業は16部門である。本県は国と比べて、サービス提供型の部門が順位、構成比とも低く、自動車等の部門を除いた製造業が、順位、構成比とも高くなっている。(表1-4)

表1-4 生産額の順位 (104部門)

(単位: 百万円, %)

	茨城県			全国		
	部門名	生産額	構成比	部門名	生産額	構成比
	県内生産額合計			国内生産額合計		
1	商業	1,509,918	6.1	商業	96,947,625	10.1
2	食料品	1,139,401	4.6	住宅賃貸料(帰属家賃)	44,006,161	4.6
3	住宅賃貸料(帰属家賃)	919,997	3.7	金融・保険	38,149,484	4.0
4	公務	860,018	3.5	公務	36,225,894	3.8
5	建築	829,401	3.4	建築	35,926,450	3.7
6	プラスチック製品	748,652	3.0	医療・保健	34,518,273	3.6
7	医療・保健	664,369	2.7	その他の対事業所サービス	26,681,997	2.8
8	鋼材	610,999	2.5	食料品	26,003,923	2.7
9	道路輸送	606,108	2.5	その他の自動車	25,095,808	2.6
10	その他の対事業所サービス	590,231	2.4	広告・調査・情報サービス	24,070,653	2.5
11	金融・保険	587,554	2.4	教育	23,731,777	2.5
12	電力	587,023	2.4	飲食店	22,963,322	2.4
13	研究	571,586	2.3	公共事業	22,132,759	2.3
14	一般産業機械	554,022	2.2	通信	18,852,078	2.0
15	教育	529,513	2.1	電力	16,737,082	1.7
16	特殊産業機械	485,075	2.0	道路輸送	16,371,344	1.7
17	有機化学製品	481,879	2.0	その他の対個人サービス	14,238,563	1.5
18	飲料	455,817	1.8	娯楽サービス	12,943,633	1.3
19	飲食店	444,474	1.8	自動車・機械修理	12,835,078	1.3
20	事務用・サービス用機器	426,936	1.7	物品賃貸サービス	12,658,227	1.3

### 3 投入構造

産業連関表をタテ方向にみると、財貨・サービスの生産のために用いられた原材料、賃金、資本減耗引当等の投入構造（費用構成）がわかる。費用構成は、産業（部門）で財貨・サービスの生産をするための原材料費（中間投入）と、賃金、資本減耗引当、営業余剰等（粗付加価値）に分けられる。

産業（部門）ごとにタテ方向にみると、各産業の投入構造の特徴を読み取ることができる。例えば、各産業の生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）により、原材料の使用比率の高い産業か、あるいは原材料の使用比率の低い高付加価値型産業かがわかる。また、各産業が財貨・サービスを生産することにより、各部門からどの程度原材料を投入（購入）し、労働者を雇い（雇用者所得）、資本設備を使用し（資本減耗引当）、利益分が残ったか（営業余剰）を詳細に読み取ることができる。

#### （1）中間投入

県内生産額 24 兆 6461 億円のうち、原材料として使用した財貨・サービスの中間投入は、12 兆 2269 億円となっている。中間投入率は 49.6%で、7年と比べて 0.1 ポイント低下したが、国と比べると 3.8 ポイント高くなっている。

中間投入率を産業別にみると、第1次産業 45.8%、第2次産業 62.7%、第3次産業 33.8%となり、第2次産業で高く、第3次産業で低くなっている。

35 部門別にみると、中間投入率の高い部門は、鉄鋼(73.9%)、化学製品(71.0%)、輸送機械(70.9%)、分類不明(69.9%)、電気機械(65.9%)、一般機械(64.5%)、非鉄金属(64.3%)であり、生産設備を大規模に設置した資源集約型の第2次産業が高くなっている。逆に、中間投入率の低い部門は、不動産(13.1%)、教育・研究(23.1%)、公務(24.1%)、商業(29.9%)、金融・保険(32.1%)、通信・放送(34.7%)、その他の公共サービス(34.8%)であり、労働力を大量に投入する労働集約型産業の第3次産業に分類される部門が低くなっている。

前述したように、本県の産業構造は、農業と中間投入率の高い製造業に特化し、中間投入率の低い第3次産業の割合が低いことが特徴となっている。このため、産業全体では国より 3.8 ポイント高い中間投入率を示している。(表1-5、表1-6、図1-3)

中間投入を物的投入とサービス投入に分類すると、物的投入比率は7年と比べて 0.6 ポイント低下したが、2年から7年の 4.9 ポイント低下と比べると経済のサービス化が進んでいないことがわかる。

物的投入比率を産業別に7年と比べると、第1次産業は 0.9 ポイント低下し 64.7%、第3次産業は 0.7 ポイント低下し 35.9%となったが、第2次産業は 0.6 ポイント上昇し 71.8%となった。このことから、第2次産業の経済のサービス化が特に進んでいないことがわかる。(表1-7)

表1-5 中間投入と粗付加価値 (35部門)

(単位：百万円, %)

部門名	コード	中間投入			粗付加価値		
		茨城県		全国	茨城県		全国
		額	率	率	額	率	率
第1次産業		222,768	45.8	43.8	263,323	54.2	56.2
農業	01	205,119	46.1	46.3	239,572	53.9	53.7
林業	02	7,412	54.1	30.5	6,300	45.9	69.5
漁業	03	10,237	37.0	39.4	17,451	63.0	60.6
第2次産業		8,320,547	62.7	62.8	4,947,543	37.3	37.2
鉱業	04	18,733	60.4	52.4	12,267	39.6	47.6
食料品	05	1,005,807	58.7	60.0	708,935	41.3	40.0
繊維製品	06	59,344	61.0	62.4	37,863	39.0	37.6
パルプ・紙・木製品	07	272,413	61.6	63.3	169,634	38.4	36.7
化学製品	08	1,050,258	71.0	69.6	429,695	29.0	30.4
石油・石炭製品	09	295,911	61.8	58.9	182,849	38.2	41.1
窯業・土石製品	10	187,237	53.6	56.5	162,114	46.4	43.5
鉄鋼	11	712,942	73.9	72.5	252,065	26.1	27.5
非鉄金属	12	310,152	64.3	66.7	172,411	35.7	33.3
金属製品	13	310,342	52.0	53.5	286,505	48.0	46.5
一般機械	14	981,267	64.5	61.9	539,755	35.5	38.1
電気機械	15	1,133,755	65.9	67.3	586,083	34.1	32.7
輸送機械	16	140,997	70.9	76.6	57,914	29.1	23.4
精密機械	17	69,058	55.4	58.6	55,638	44.6	41.4
その他の製造工業製品	18	774,588	63.2	59.9	451,695	36.8	40.1
建築	19	568,398	53.4	53.3	496,270	46.6	46.7
土木	20	382,266	52.5	52.2	345,850	47.5	47.8
第3次産業		3,683,584	33.8	34.1	7,208,374	66.2	65.9
電力・ガス・熱供給	21	294,204	48.4	46.1	313,475	51.6	53.9
水道・廃棄物処理	22	67,688	35.9	36.6	120,852	64.1	63.4
商業	23	451,993	29.9	29.2	1,057,925	70.1	70.8
金融・保険	24	188,849	32.1	31.8	398,705	67.9	68.2
不動産	25	155,148	13.1	14.0	1,033,295	86.9	86.0
運輸	26	604,606	51.1	52.2	578,665	48.9	47.8
通信・放送	27	126,199	34.7	40.0	237,670	65.3	60.0
公務	28	206,988	24.1	26.3	653,030	75.9	73.7
教育・研究	29	254,363	23.1	21.1	846,736	76.9	78.9
医療・保健・社会保障・介護	30	328,430	39.6	39.9	500,851	60.4	60.1
その他の公共サービス	31	21,383	34.8	35.0	40,061	65.2	65.0
対事業所サービス	32	476,288	38.0	40.3	776,295	62.0	59.7
対個人サービス	33	431,797	41.1	42.6	618,194	58.9	57.4
事務用品	34	47,079	100.0	100.0	0	0.0	0.0
分類不明	35	75,648	69.9	69.5	32,620	30.1	30.5
計		12,226,899	49.6	45.8	12,419,240	50.4	54.2

(注) 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。

図1-3 産業の投入構造

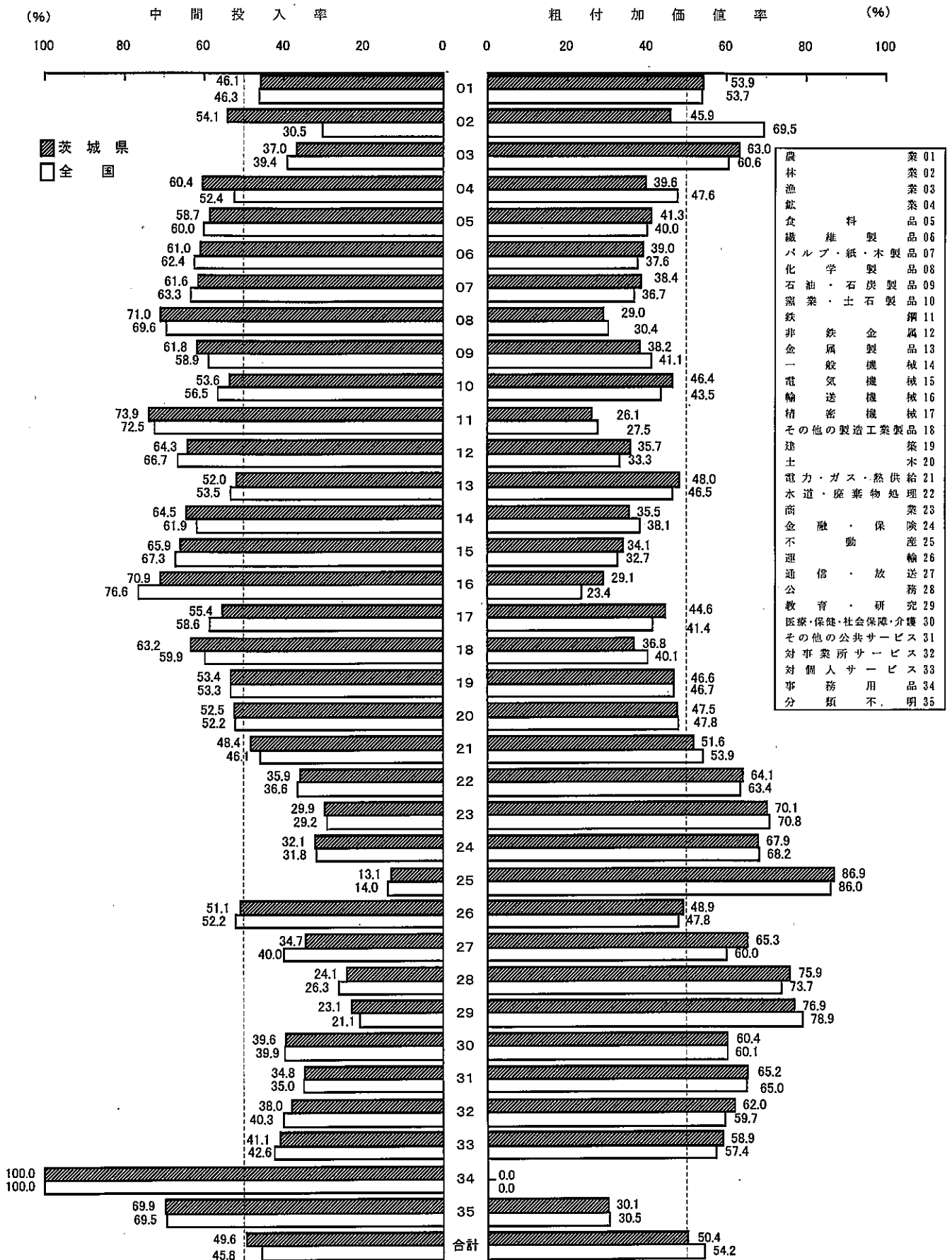


表1-6 中間投入率の順位(35部門)

(単位：%)

	高い部門	中間投入率	低い部門	中間投入率
1	鉄鋼	73.9	不動産	13.1
2	化学製品	71.0	教育・研究	23.1
3	輸送機械	70.9	公務	24.1
4	分類不明	69.9	商業	29.9
5	電気機械	65.9	金融・保険	32.1
6	一般機械	64.5	通信・放送	34.7
7	非鉄金属	64.3	その他の公共サービス	34.8

表1-7 物的投入とサービス投入

(単位：億円, %)

	年次	物的投入額 (構成比)	サービス投入額 (構成比)	合計 (構成比)
第1次産業	2	1,775 (67.7)	846 (32.3)	2,622 (100.0)
	7	1,622 (65.6)	850 (34.4)	2,472 (100.0)
	12	1,442 (64.7)	786 (35.3)	2,228 (100.0)
第2次産業	2	65,373 (74.5)	22,327 (25.5)	87,699 (100.0)
	7	60,901 (71.2)	24,638 (28.8)	85,538 (100.0)
	12	59,702 (71.8)	23,504 (28.2)	83,205 (100.0)
第3次産業	2	11,093 (40.0)	16,660 (60.0)	27,753 (100.0)
	7	12,591 (36.6)	21,803 (63.4)	34,393 (100.0)
	12	13,222 (35.9)	23,614 (64.1)	36,836 (100.0)
全産業	2	78,241 (66.3)	39,833 (33.7)	118,074 (100.0)
	7	75,113 (61.4)	47,291 (38.6)	122,404 (100.0)
	12	74,366 (60.8)	47,903 (39.2)	122,269 (100.0)

- (注) 1. 物的投入額＝第1次産業＋第2次産業＋電力・ガス・熱供給  
 2. サービス投入額は上記以外の産業部門  
 3. 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。

## (2) 粗付加価値

粗付加価値 12 兆 4192 億円は、家計外消費支出 4711 億円（構成比 3.8%）、雇用者所得 5 兆 8361 億円（同 47.0%）、営業余剰 3 兆 266 億円（同 24.4%）、資本減耗引当 2 兆 1087 億円（同 17.0%）、間接税 1 兆 808 億円（同 8.7%）、補助金△1040 億円（同△0.8%）の 6 部門に分配されている。（表 1-8）

粗付加価値率をみると、中間投入率とは逆に国より 3.8 ポイント低い 50.4%となっている。

粗付加価値率を産業別にみると、第 1 次産業 54.2%、第 2 次産業 37.3%、第 3 次産業 66.2%となり、国と比べると、第 1 次産業は 2.0 ポイント低くなっているが、第 2 次産業は 0.1 ポイント、第 3 次産業は 0.3 ポイント高くなっている。

35 部門別にみると、不動産（86.9%）、教育・研究（76.9%）、公務（75.9%）、商業（70.1%）、金融・保険（67.9%）、通信・放送（65.3%）、その他の公共サービス（65.2%）と続き、労働集約的な産業（部門）で高くなっている。（表 1-5、図 1-3）

粗付加価値額を 35 部門別にみると、商業 1 兆 579 億円（粗付加価値額合計に占める割合 85.2%）、不動産（同 83.2%）、教育・研究（同 68.2%）、対事業所サービス（同 62.5%）、食料品（同 57.1%）、公務（同 52.6%）と続き、上位 10 部門で本県の粗付加価値額の 6 割弱を占めている。（表 1-9）

国と比べると、本県では上位の食料品（5位）、一般機械（10位）などは、国では上位ではなく、逆に、国では上位の医療・保健・社会保障・介護（7位）、金融・保険（8位）、などが、本県では上位に入っていない。本県の粗付加価値上位 10 位以内の特化係数をみると、一般機械（2.07）、食料品（1.91）、電気機械（1.41）、の製造業で高く、逆に、商業（0.64）、対事業所サービス（0.71）、不動産（0.76）、対個人サービス（0.77）の第 3 次産業で低くなっている。（表 1-8、表 1-9）

粗付加価値の主要な部分を占める雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当を部門別にみると、雇用者所得では、教育・研究 7644 億円（雇用者所得合計に占める割合 131.0%）、商業 6104 億円（同 104.6%）、公務 4228 億円（同 72.5%）、対事業所サービス（同 70.2%）、医療・保健・社会保障・介護（同 67.0%）と続き、本県の雇用者所得の約 7 割が、上位 10 部門に依存していることがわかる。個人・法人企業の利益に当たる営業余剰では、不動産 5460 億円（営業余剰合計に占める割合 180.4%）、商業 2648 億円（同 87.5%）、食料品 2286 億円（同 75.5%）、運輸（同 57.2%）、対事業所サービス（同 53.2%）と続いている。不動産で高いのは、個人住宅等の家賃を計算する帰属家賃を含むためである。また、商業で高いのは、商店の個人企業で経営主、無給の家族従業者等の所得を営業余剰に算入しているためである。生産設備等の固定資本を更新するための引当金に当たる資本減耗引当では、不動産が 3888 億円（資本減耗引当合計に占める割合 184.4%）と最も高く、次いで公務 2151 億円（同 102.0%）、対事業所サービス 1239 億円（同 58.8%）、電力・ガス・熱供給（同 53.9%）、電気機械（同 45.8%）と続き、各部門における固定資本の集積状況がわかる。不動産で高いのは、個人住宅の償却も含むためである。また、公務で高いのは、道路・ダム等の社会資本の資本減耗も含めているためである。

（表 1-10）

表1-8 部門別粗付加価値(35部門)

(単位:百万円, 構成比A:%, 構成比B:%)

部門名	コード	家計外消費支出		雇 用 者 所 得		営 業 余 剰		資 本 減 耗 引 当		間 接 税		補 助 金		粗 付 加 価 値	
		構成比	B	構成比	A	構成比	B	構成比	A	構成比	B	構成比	A	構成比	B
第1次産業		2,008	0.8	31,866	5.5	12.1	158,189	52.3	60.1	50,120	23.8	19.0	24,855	9.4	21.2
農 業	01	273	0.1	22,333	3.8	9.3	150,104	49.6	62.7	47,051	22.3	19.6	22,833	9.5	19.3
林 業	02	83	1.3	2,676	0.5	42.5	2,653	0.9	42.1	995	0.5	15.8	494	7.8	0.5
漁 業	03	1,652	9.5	6,857	1.2	39.3	5,432	1.8	31.1	2,074	1.0	11.9	1,528	8.8	1.4
第2次産業		238,208	4.8	2,153,097	368.9	43.5	1,191,037	393.5	24.1	727,297	344.9	14.7	670,849	13.6	398.4
鉱 業	04	1,508	12.3	6,169	1.1	50.3	986	0.3	8.0	2,132	1.0	17.4	1,488	12.1	1.0
食 料	05	26,058	3.7	181,905	31.2	25.7	228,629	75.5	32.2	59,381	28.2	8.4	232,792	32.8	57.1
織 維	06	1,477	3.9	25,128	4.3	66.4	4,166	1.4	11.0	4,010	1.9	10.6	3,136	8.3	3.0
パルプ・紙・木製品	07	9,123	5.4	78,182	13.4	46.1	45,257	15.0	26.7	24,230	11.5	14.3	13,010	7.7	13.7
化 学	08	29,576	6.9	116,262	19.9	27.1	153,932	50.9	35.8	95,800	45.4	22.3	34,370	8.0	16.9
石 油	09	2,654	1.5	10,131	1.7	5.5	17,693	5.8	9.7	16,716	7.9	9.1	136,190	74.5	14.7
窯 業	10	8,696	5.4	73,166	12.5	45.1	42,318	14.0	26.1	26,843	12.7	16.6	11,237	6.9	13.1
鉄 鋼	11	10,432	4.1	81,477	14.0	32.3	70,395	23.3	27.9	61,566	29.2	24.4	28,400	11.3	20.3
非 鉄	12	6,288	3.6	90,800	15.6	52.7	22,194	7.3	12.9	37,050	17.6	21.5	16,196	9.4	13.9
金 属	13	13,597	4.7	156,946	26.9	54.8	59,362	19.6	20.7	36,434	17.3	12.7	20,448	7.1	23.1
一 般	14	25,889	4.8	284,749	48.8	52.8	110,105	36.4	20.4	86,774	41.2	16.1	32,708	6.1	43.5
電 気	15	41,815	7.1	332,410	57.0	56.7	88,285	29.2	15.1	96,519	45.8	16.5	27,545	4.7	47.2
輸 送	16	1,866	3.2	42,316	7.3	73.1	5,032	1.7	8.7	6,239	3.0	10.8	2,513	4.3	4.7
精 密	17	2,444	4.4	31,152	5.3	56.0	12,469	4.1	22.4	6,802	3.2	12.2	2,828	5.1	4.5
その他の製造工業製品	18	26,962	6.0	193,113	33.1	42.8	127,966	42.3	28.3	72,375	34.3	16.0	31,693	7.0	36.4
建 築	19	19,979	4.0	266,758	45.7	53.8	120,770	39.9	24.3	44,133	20.9	8.9	45,369	9.1	40.0
土 木	20	9,844	2.8	182,433	31.3	52.7	81,478	26.9	23.6	50,293	23.9	14.5	30,926	8.9	27.8
第3次産業		230,862	3.2	3,651,182	625.6	50.7	1,677,348	554.2	23.3	1,331,254	631.3	18.5	385,110	5.3	580.4
電力・ガス・熱供給	21	9,250	3.0	45,357	7.8	14.5	106,098	35.1	33.8	113,713	53.9	36.3	39,520	12.6	25.2
水道・廃棄物処理	22	4,295	3.6	57,532	9.9	47.6	26,037	8.6	21.5	29,145	13.8	24.1	9,550	7.9	9.7
商 業	23	33,911	3.2	610,370	104.6	57.7	264,821	87.5	25.0	78,170	37.1	7.4	73,681	7.0	85.2
金 融	24	20,924	5.2	211,053	36.2	52.9	114,580	37.9	28.7	53,580	25.4	13.4	21,734	5.5	32.1
不 動	25	2,726	0.3	30,703	5.3	3.0	546,028	180.4	52.8	388,785	184.4	37.6	67,898	6.6	83.2
運 輸	26	23,461	4.1	301,307	51.6	52.1	173,104	57.2	29.9	52,166	24.7	9.0	32,434	5.6	46.6
通 信	27	28,998	12.2	62,271	10.7	26.2	61,875	20.4	26.0	72,361	34.3	30.4	12,311	5.2	19.1
公 務	28	14,027	2.1	422,835	72.5	64.7	0	0.0	0.0	215,122	102.0	32.9	1,046	0.2	52.6
教 育	29	14,285	1.7	764,359	131.0	90.3	3,139	1.0	0.4	66,855	31.7	7.9	6,974	0.8	68.2
医療・保健・社会保険・介護	30	12,867	2.6	391,133	67.0	78.1	49,362	16.3	9.9	47,586	22.6	9.5	13,268	2.6	40.3
その他の公共サービス	31	2,288	5.7	32,543	5.6	81.2	2,496	0.8	6.2	3,657	1.7	9.1	1,824	4.6	3.2
対事業所サービス	32	35,146	4.5	409,869	70.2	52.8	161,126	53.2	20.8	123,929	58.8	16.0	48,970	6.3	62.5
対個人サービス	33	26,252	4.2	308,618	52.9	49.9	154,120	50.9	24.9	75,243	35.7	12.2	54,392	8.8	49.8
対個人サービス	34	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
事務用品	35	2,432	7.5	3,232	0.6	9.9	14,562	4.8	44.6	10,942	5.2	33.5	1,508	4.6	2.6
計		471,078	3.8	5,836,145	1,000.0	47.0	3,026,574	1,000.0	24.4	2,108,671	1,000.0	17.0	1,089,814	8.7	1,000.0

(注) 1. 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。  
 2. 構成比Aは全産業に占める各産業の構成比である。  
 3. 構成比Bは各産業の粗付加価値に占める各主要部門の構成比である。



表1-9 粗付加価値額の順位(35部門)

(単位:百万円, %)

		全 国			茨 城 県			特 化 係 数
部 門		額	構成比	部 門		額	構成比	
産 業 計		519,481,892	1000.0	産 業 計		12,419,240	1000.0	1.00
第 1 次 産 業		8,074,834	15.5	第 1 次 産 業		263,323	21.2	1.36
第 2 次 産 業		143,745,695	276.7	第 2 次 産 業		4,947,543	398.4	1.44
第 3 次 産 業		367,661,363	707.7	第 3 次 産 業		7,208,374	580.4	0.82
1	商 業	68,636,657	132.1	商 業		1,057,925	85.2	0.64
2	不 動 産	56,639,734	109.0	不 動 産		1,033,295	83.2	0.76
3	対事業所サービス	45,492,226	87.6	教 育 ・ 研 究		846,736	68.2	1.24
4	対個人サービス	33,559,183	64.6	対事業所サービス		776,295	62.5	0.71
5	教 育 ・ 研 究	28,634,235	55.1	食 料 品		708,935	57.1	1.91
6	公 務	26,694,582	51.4	公 務		653,030	52.6	1.02
7	医療・保健・社会保障・介護	26,466,391	50.9	対個人サービス		618,194	49.8	0.77
8	金 融 ・ 保 険	26,026,211	50.1	電 気 機 械		586,083	47.2	1.41
9	運 輸	22,892,402	44.1	運 輸		578,665	46.6	1.06
10	建 築	20,958,308	40.3	一 般 機 械		539,755	43.5	2.07
1位~10位の合計		355,999,929	685.3	1位~10位の合計		7,398,913	595.8	
参 考	食 料 品	15,550,890	29.9	(注) 特化係数=県部門構成比÷全国部門構成比				
	電 気 機 械	17,441,013	33.6					
	一 般 機 械	10,895,392	21.0					

表1-10 雇用者所得額, 営業余剰額, 資本減耗引当額の順位(35部門)

(単位:百万円, %)

		雇 用 者 所 得		営 業 余 剰			資 本 減 耗 引 当				
部 門		額	構成比	部 門		額	構成比	部 門		額	構成比
1	教 育 ・ 研 究	764,359	131.0	不 動 産		546,028	180.4	不 動 産		388,785	184.4
2	商 業	610,370	104.6	商 業		264,821	87.5	公 務		215,122	102.0
3	公 務	422,835	72.5	食 料 品		228,629	75.5	対事業所サービス		123,929	58.8
4	対事業所サービス	409,869	70.2	運 輸		173,104	57.2	電力・ガス・熱供給		113,713	53.9
5	医療・保健・社会保障・介護	391,133	67.0	対事業所サービス		161,126	53.2	電 気 機 械		96,519	45.8
6	電 気 機 械	332,410	57.0	対個人サービス		154,120	50.9	化 学 製 品		95,800	45.4
7	対個人サービス	308,618	52.9	化 学 製 品		153,932	50.9	一 般 機 械		86,774	41.2
8	運 輸	301,307	51.6	農 業		150,104	49.6	商 業		78,170	37.1
9	一 般 機 械	284,749	48.8	その他の製造工業製品		127,966	42.3	対個人サービス		75,243	35.7
10	建 築	266,758	45.7	建 築		120,770	39.9	その他の製造工業製品		72,375	34.3
1位~10位の合計		4,092,408	701.2	1位~10位の合計		2,080,600	687.4	1位~10位の合計		1,346,430	638.5

## 4 需要構造

産業連関表をヨコ方向にみると、各産業（部門）で生産した財貨・サービスの販売先（需要先）がわかる。このうち、各産業へ原材料や燃料として販売される分を中間需要といい、家計や政府等で消費されたり、企業等で投資される分を県内最終需要といい、茨城県外へ販売される分を輸移出と呼んでいる。

表1-11 需要構造(35部門)

(単位：百万円，%)

部門名	コード	中間需要		県内最終需要		輸移出		需要合計	
		中間需要	中間需要率	県内最終需要	県内最終需要率	輸移出	輸移出率	需要合計	需要合計率
第1次産業		377,013	53.2	87,649	12.4	243,611	34.4	708,273	100.0
農業	01	310,449	50.6	73,298	12.0	229,313	37.4	613,060	100.0
林業	02	15,598	58.6	5,499	20.6	5,534	20.8	26,631	100.0
漁業	03	50,966	74.3	8,852	12.9	8,764	12.8	68,582	100.0
第2次産業		6,645,000	32.9	3,951,507	19.6	9,610,032	47.6	20,206,539	100.0
鉱業	04	388,520	94.4	△365	△0.1	23,232	5.6	411,387	100.0
食料	05	429,107	17.3	606,166	24.4	1,448,398	58.3	2,483,671	100.0
繊維製品	06	75,064	25.7	127,759	43.8	89,043	30.5	291,866	100.0
パルプ・紙・木製品	07	389,037	48.4	34,370	4.3	380,414	47.3	803,821	100.0
化学製品	08	989,352	44.5	70,328	3.2	1,165,054	52.4	2,224,734	100.0
石油・石炭製品	09	395,050	41.5	130,090	13.7	425,974	44.8	951,114	100.0
窯業・土石製品	10	202,383	40.6	△2,520	△0.5	298,225	59.9	498,088	100.0
鉄鋼	11	763,981	54.5	△4,427	△0.3	642,041	45.8	1,401,595	100.0
非鉄金属	12	325,171	44.3	12,111	1.6	396,730	54.0	734,012	100.0
金属製品	13	378,520	42.1	12,056	1.3	507,509	56.5	898,085	100.0
一般機械	14	364,531	17.3	341,238	16.2	1,403,150	66.5	2,108,919	100.0
電気機械	15	717,324	26.2	534,524	19.5	1,483,188	54.2	2,735,036	100.0
輸送機械	16	130,650	21.1	314,159	50.8	173,278	28.0	618,087	100.0
精密機械	17	32,520	15.1	66,046	30.6	117,449	54.4	216,015	100.0
その他の製造工業製品	18	781,444	39.3	152,455	7.7	1,056,347	53.1	1,990,246	100.0
建築	19	235,267	22.1	829,401	77.9	0	0.0	1,064,668	100.0
土木	20	0	0.0	728,116	100.0	0	0.0	728,116	100.0
第3次産業		5,204,886	38.2	7,507,228	55.1	915,555	6.7	13,627,669	100.0
電力・ガス・熱供給	21	414,607	64.9	111,269	17.4	112,795	17.7	638,671	100.0
水道・廃棄物処理	22	117,299	58.2	76,887	38.2	7,235	3.6	201,421	100.0
商業	23	919,990	39.0	1,290,241	54.6	150,716	6.4	2,360,947	100.0
金融・保険	24	582,905	74.6	198,571	25.4	0	0.0	781,476	100.0
不動産	25	177,522	13.9	1,102,083	86.1	0	0.0	1,279,605	100.0
運輸	26	858,408	53.7	366,160	22.9	373,493	23.4	1,598,061	100.0
通信・放送	27	233,572	58.3	167,048	41.7	0	0.0	400,620	100.0
公務	28	18,262	2.1	841,756	97.9	0	0.0	860,018	100.0
教育・研究	29	294,808	26.2	802,502	71.3	28,659	2.5	1,125,969	100.0
医療・保健・社会保障・介護	30	15,368	1.7	835,614	94.7	31,803	3.6	882,785	100.0
その他の公共サービス	31	26,167	29.6	62,124	70.4	0	0.0	88,291	100.0
対事業所サービス	32	1,375,660	74.9	402,097	21.9	58,246	3.2	1,836,003	100.0
対個人サービス	33	51,668	3.7	1,208,341	86.0	145,751	10.4	1,405,760	100.0
事務用品	34	47,079	100.0	0	0.0	0	0.0	47,079	100.0
分類不明	35	118,650	70.6	42,535	25.3	6,857	4.1	168,042	100.0
計		12,226,899	35.4	11,546,384	33.4	10,769,198	31.2	34,542,481	100.0

(注) 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。

本県の産業連関表をみると、各産業（部門）の生産物がすべて県内で消費（需要）されていることは少なく、大半の部門では県外に出荷されており、反対に、県外での生産物も同様に県内で消費（需要）されている。これを産業連関表では、前者を輸移出、後者を輸移入として扱い、県外の経済と結び付けている。国の産業連関表では、この域外経済との結合を国外との輸出・輸入の国際取引としている。そのため、国と県の域外経済との交流度合は異なり、各部門の需要比率は単純に比較できない。

図1-4 需要別構成比

(単位：%)

全 国	平成2年	中間需要 46.4	最終需要 53.6		← 輸出
			国内最終需要 48.4	5.2	
	平成7年	中間需要 44.0	最終需要 56.0		← 輸出
			国内最終需要 51.2	4.8	
	平成12年	中間需要 48.4	最終需要 56.6		← 輸出
			国内最終需要 51.0	5.7	
茨 城 県	平成2年	中間需要 37.9	最終需要 62.1		
			県内最終需要 29.5	輸移出 32.6	
	平成7年	中間需要 35.7	最終需要 64.3		
			県内最終需要 31.3	輸移出 33.0	
	平成12年	中間需要 35.4	最終需要 64.6		
			県内最終需要 33.4	輸移出 31.2	
第1次産業	平成2年	中間需要 54.3	最終需要 45.7		
			県内最終需要 → 10.4	輸移出 35.3	
	平成7年	中間需要 52.8	最終需要 47.2		
			県内最終需要 → 11.3	輸移出 35.9	
	平成12年	中間需要 53.2	最終需要 46.8		
			県内最終需要 → 12.4	輸移出 34.4	
第2次産業	平成2年	中間需要 35.0	最終需要 65.0		
			県内最終需要 20.3	輸移出 44.8	
	平成7年	中間需要 32.1	最終需要 67.9		
			県内最終需要 19.7	輸移出 48.2	
	平成12年	中間需要 32.9	最終需要 67.1		
			県内最終需要 19.6	輸移出 47.6	
第3次産業	平成2年	中間需要 42.2	最終需要 57.8		← 輸移出
			県内最終需要 49.5	8.3	
	平成7年	中間需要 40.6	最終需要 59.4		← 輸移出
			県内最終需要 51.7	7.7	
	平成12年	中間需要 38.2	最終需要 61.8		← 輸移出
			県内最終需要 55.1	6.7	

# (1) 中間需要

中間需要 (=中間投入) は 12 兆 2269 億円で、需要合計に占める割合 (中間需要率) は、7 年と比べて 0.3 ポイント低下し 35.4% となっている。国と比べると、8.0 ポイント低くなっているが、前述した県際交流と国際交流の比率の相違を調整 (本県中間需要率 ÷ [1 - (県輸移出率 - 国輸出率)]) により計算) すると、逆に、4.1 ポイント高い 47.5% となり、本県の産業での中間需要が旺盛であることがわかる。(表 1-11, 図 1-4)

中間需要率を産業別にみると、第 1 次産業 53.2%, 第 2 次産業 32.9%, 第 3 次産業 38.2% となり、7 年と比べると、第 3 次産業は 2.4 ポイント低下したが、第 1 次産業で 0.4 ポイント、第 2 次産業で 0.8 ポイント増加している。(図 1-4)

35 部門別にみると、鉱業 (94.4%), 対事業所サービス (74.9%), 金融・保険 (74.6%), 漁業 (74.3%) で特に高く、中間需要率が 50% 以上の中間需要依存型に入る部門には、このほかに農業、林業、鉄鋼、電力・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、運輸、通信・放送等が含まれ、全部で 13 部門となっている。逆に、中間需要率が低い部門は、土木 (0.0%), 医療・保健・社会保障・介護 (1.7%), 公務 (2.1%), 対個人サービス (3.7%) 等の県内最終需要依存型の部門である。(表 1-11, 図 1-5, 図 1-6)

図 1-5 需要構造から見た部門の特性 (35部門)

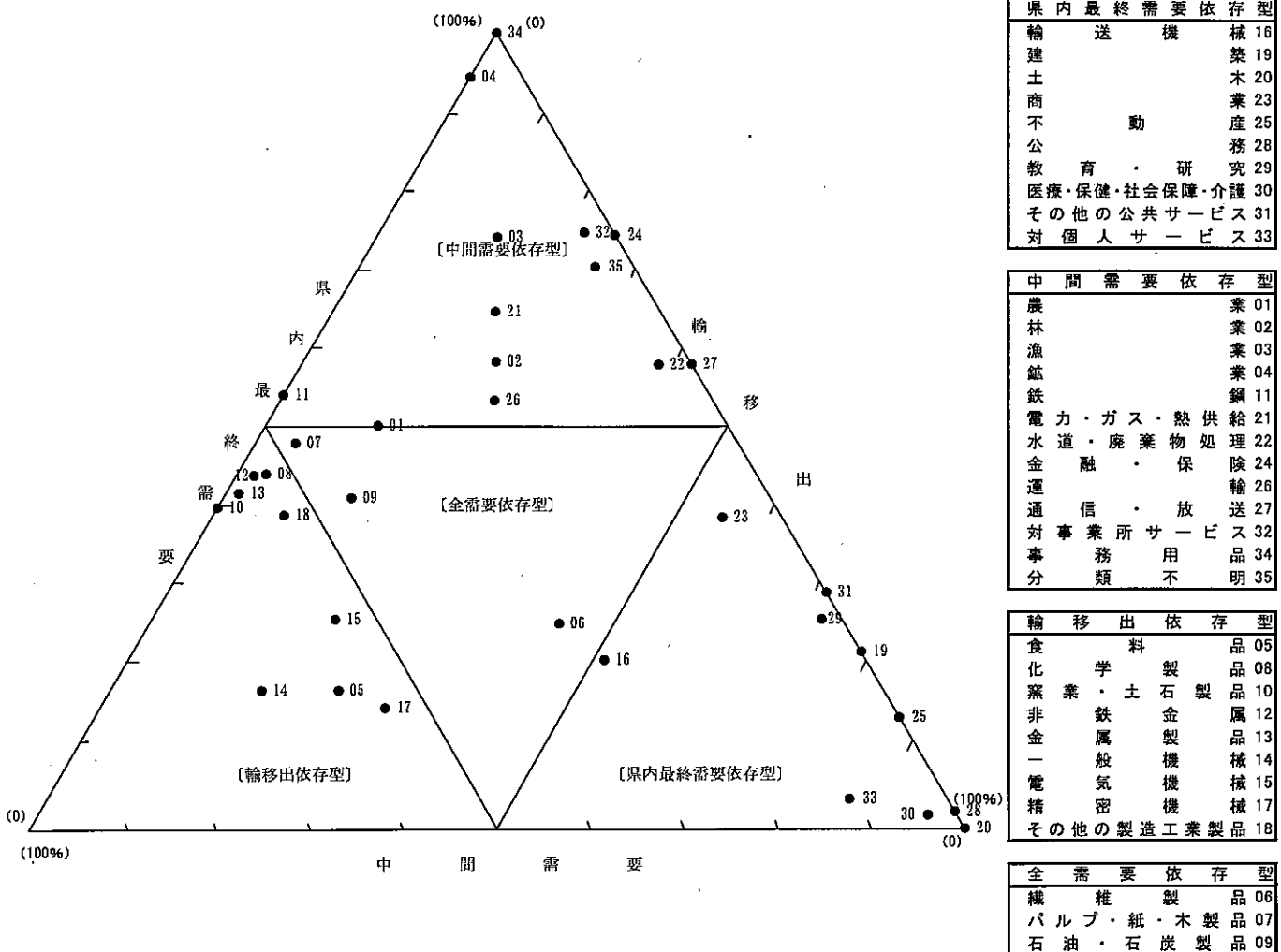
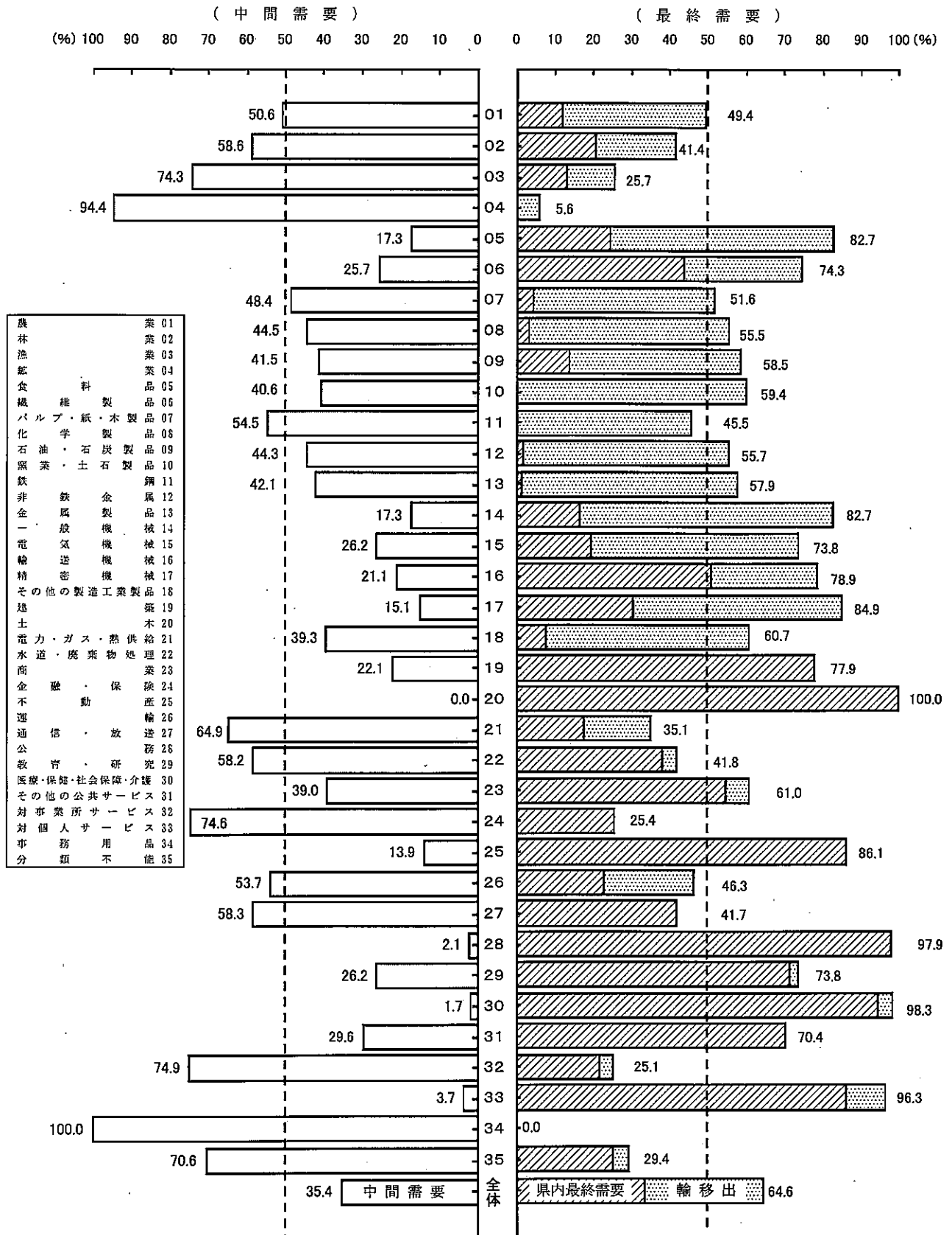


図1-6 需要構造(35部門)



## (2) 県内最終需要

県内最終需要は11兆5464億円で、需要合計に占める割合（県内最終需要率）は、7年と比べて2.1ポイント上昇し33.4%となっている。県際交流と国際交流を調整して国と比べると、6.2ポイント低くなっている。

県内最終需要率を産業別にみると、第1次産業12.4%、第2次産業19.6%、第3次産業55.1%となり、7年と比べると、第2次産業で0.1ポイント低下し、第1次産業、第3次産業でそれぞれ1.1ポイント、3.4ポイント上昇している。

35部門別にみると、土木（100.0%）、公務（97.9%）、医療・保健・社会保障・介護（94.7%）、不動産（86.1%）、対個人サービス（86.0%）で特に高く、建築、教育・研究、その他の公共サービス、商業、輸送機械を加えた10部門が、県内最終需要依存型部門に含まれる。逆に、県内最終需要率が低い部門は、窯業・土石製品（△0.5%）、鉄鋼（△0.3%）、鉱業（△0.1%）、金属製品（1.3%）、非鉄金属（1.6%）、化学製品（3.2%）等で、中間需要率の高い素材生産型部門が大半を占めている。（なお、マイナスの数値が含まれるのは、在庫減や屑等の産出があるためである。）

（表1-11、表1-12、図1-4、図1-5、図1-6）

## (3) 輸移出

最終需要は県内最終需要と輸移出に分けられるが、輸移出額は10兆7692億円で、需要合計に占める割合は、7年と比べて1.8ポイント低下し31.2%となっている。

産業別にみると、第1次産業で34.4%、第2次産業で47.6%、第3次産業で6.7%となり、7年と比べると、第1次産業で1.5ポイント、第2次産業で0.6ポイント、第3次産業で1.0ポイントそれぞれ低下している。

輸移出依存型の部門は、一般機械（66.5%）、窯業・土石製品（59.9%）、食料品（58.3%）、金属製品（56.5%）、精密機械（54.4%）、電気機械（54.2%）、非鉄金属（54.0%）、その他の製造工業製品（53.1%）、化学製品（52.4%）の主に最終需要財生産型の製造業の9部門である。逆に、輸移出の割合の低い部門は、生産地消費型部門の第3次産業と県内生産額が総需要と比べて低い鉱業等である。（表1-11、表1-12、図1-4、図1-5、図1-6）

表1-12 部門別最終需要(35部門)

(単位:百万円, %)

部門名	コード	家計外消費支出		民間消費支出		一般政府消費支出		県内総固定資本形成		在庫純増		輸移出		最終需要	
		構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
第1次産業		2,242	78,741	23.8	0	0.0	2,047	0.6	4,619	1.4	243,611	73.5	331,260	100.0	
農業	01	1,622	66,875	22.1	0	0.0	2,047	0.7	2,754	0.9	229,313	75.8	302,611	100.0	
林業	02	103	3,320	30.1	0	0.0	0	0.0	2,076	18.8	5,534	50.2	11,033	100.0	
漁業	03	517	8,546	48.5	0	0.0	0	0.0	△ 211	△ 1.2	8,764	49.8	17,616	100.0	
第2次産業		82,002	1,370,153	10.1	12,290	0.1	2,505,024	18.5	△ 17,962	△ 0.1	9,610,032	70.9	13,561,539	100.0	
鉱業	04	0	3	0.0	0	0.0	△ 110	△ 0.5	△ 258	△ 1.1	23,232	101.6	22,867	100.0	
食品	05	26,868	572,863	27.9	12,046	0.6	0	0.0	△ 5,611	△ 0.3	1,448,398	70.5	2,054,564	100.0	
繊維製品	06	3,054	116,201	53.6	0	0.0	7,659	3.5	845	0.4	89,043	41.1	216,802	100.0	
パルプ・紙・木製品	07	4,193	15,596	3.8	41	0.0	16,788	4.0	△ 2,248	△ 0.5	380,414	91.7	414,784	100.0	
化学製品	08	4,919	60,875	4.9	0	0.0	0	0.0	4,534	0.4	1,165,054	94.3	1,235,382	100.0	
石油・石炭製品	09	375	123,091	22.1	0	0.0	0	0.0	6,624	1.2	425,974	76.6	556,064	100.0	
窯業・土石製品	10	807	9,365	3.2	0	0.0	0	0.0	△ 12,692	△ 4.3	298,225	100.9	295,705	100.0	
鉄鋼	11	0	△ 263	△ 0.0	0	0.0	△ 1,651	△ 0.3	△ 2,513	△ 0.4	642,041	100.7	637,614	100.0	
非金属	12	28	1,706	0.4	0	0.0	2,655	0.6	7,722	1.9	396,730	97.0	408,841	100.0	
金属	13	832	8,452	1.6	0	0.0	9,810	1.9	△ 7,038	△ 1.4	507,509	97.7	519,565	100.0	
一般機械	14	46	1,571	0.1	0	0.0	345,376	19.8	△ 5,755	△ 0.3	1,403,150	80.4	1,744,388	100.0	
電気機械	15	30,147	157,043	7.8	0	0.0	351,055	17.4	△ 3,721	△ 0.2	1,483,188	73.5	2,017,712	100.0	
輸送機械	16	0	166,652	94.2	0	0.0	148,718	30.5	△ 1,211	△ 0.2	173,278	35.5	487,437	100.0	
精密機械	17	432	23,850	13.0	10	0.0	41,114	22.4	640	0.3	117,449	64.0	183,495	100.0	
その他の製造工業製品	18	10,301	113,148	9.4	193	0.0	26,093	2.2	2,720	0.2	1,056,347	87.4	1,208,802	100.0	
建築	19	0	0	0.0	0	0.0	829,401	100.0	0	0.0	0	0.0	829,401	100.0	
土木	20	0	0	0.0	0	0.0	728,116	100.0	0	0.0	0	0.0	728,116	100.0	
第3次産業		386,834	4,480,928	53.2	2,118,139	25.1	521,276	6.2	51	0.0	915,555	10.9	8,422,783	100.0	
電力・ガス・熱供給	21	50	111,219	49.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	112,795	50.3	224,064	100.0	
水道・廃棄物処理	22	73	40,122	47.7	36,692	43.6	0	0.0	0	0.0	7,235	8.6	84,122	100.0	
商業	23	47,190	1,005,654	69.8	67	0.0	237,318	16.5	12	0.0	150,716	10.5	1,440,957	100.0	
金融	24	6	198,565	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	198,571	100.0	
不動産	25	0	1,101,711	100.0	372	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,102,083	100.0	
運輸	26	13,342	334,772	45.3	493	0.1	17,574	2.4	39	0.0	373,493	50.5	739,653	100.0	
通信	27	5,452	161,596	96.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	167,048	100.0	
公務	28	0	16,120	1.9	825,636	98.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	841,756	100.0	
教育・研究	29	0	148,333	17.8	654,169	78.7	0	0.0	0	0.0	28,659	3.4	831,161	100.0	
医療・保健・社会福祉・介護	30	11,613	223,231	25.7	600,770	69.3	0	0.0	0	0.0	31,803	3.7	867,417	100.0	
その他の公共サービス	31	0	62,124	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	62,124	100.0	
対事業所サービス	32	1,067	134,646	29.2	0	0.0	266,384	57.9	0	0.0	58,246	12.7	460,343	100.0	
対個人サービス	33	308,041	900,300	66.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	145,751	10.8	1,354,092	100.0	
対個人サービス	34	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
対個人サービス	35	0	42,535	86.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,857	13.9	49,392	100.0	
計		471,078	5,929,822	26.6	2,130,429	9.5	3,028,347	13.6	△ 13,292	△ 0.1	10,769,198	48.3	22,315,582	100.0	

(注) 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。

## 5 産業の相互依存関係

各産業（部門）は、原材料等の需要と供給により相互に強く結び付いている。中間需要率を各産業の中間需要依存度とみて、中間投入率を各産業への中間需要影響度とみて両者を組み合わせると、各産業の性格がわかる。（表1-13、図1-7）

### 【I】 中間財的・加工型産業（中間投入率、中間需要率とも50%以上のグループ）

このグループは、各産業から原材料を購入する割合が高く、その生産物是他部門で再加工するための原材料として販売される比率が高い部門といえる。林業、鉱業、鉄鋼、運輸など6部門であり、生産物の中心は中間財的なものである。生産額は2兆3483億円で、全体に占める割合は、9.5%となっている。

### 【II】 最終財的・加工型産業（中間投入率50%以上、中間需要率50%未満のグループ）

このグループは、各産業から原材料を購入する割合が高いが、最終財的なものを生産して最終需要部門に供給している部門といえる。食料品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、非鉄金属、一般機械、電気機械、建築、土木など15部門と最も多く、生産額は12兆2250億円で、全体に占める割合は、49.6%と最も高くなっている。

### 【III】 最終財的・基礎型産業（中間投入率、中間需要率とも50%未満のグループ）

このグループは、原材料を使用する比率が低い高付加価値型で、その生産物は最終需要に向けられる比率の高い部門といえる。商業、不動産、公務、教育・研究、対個人サービスなど7部門であり、労働集約的なサービス提供部門と個人住宅等の家賃を計算する帰属家賃を含めた不動産部門である。生産額は6兆6002億円で、全体に占める割合は、26.8%となっている。

### 【IV】 中間財的・基礎型産業（中間投入率50%未満、中間需要率50%以上のグループ）

このグループは、生産活動において原材料を使用する比率が低い高付加価値型で、その生産物の多くは各部門の原材料等に販売される比率が高い部門といえる。農業、漁業、電力・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、金融・保険、通信・放送、対事業所サービスの7部門であり、労働集約的な第1次産業と事業所サービスの性格の部門が含まれる。生産額は3兆4726億円で、全体に占める割合は、14.1%となっている。

類型別生産額を7年と比べると、生産の伸びは中間財的・加工型産業が50.5%と最も高く、次いで最終財的・基礎型産業7.4%、最終財的・加工型産業0.03%、中間財的・基礎型産業△26.2%の順になっている。このことから、本県の産業構造は中間財的・加工型産業の割合が高まり、中間財的・基礎型産業の割合が低くなっていることがわかる。（表1-13）

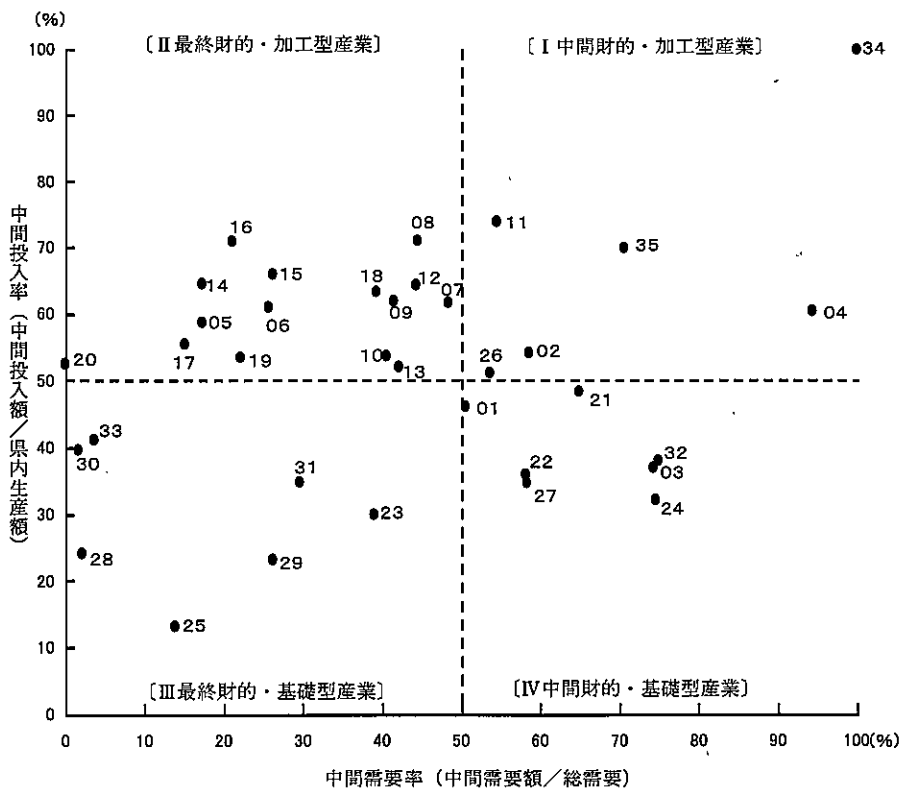


表1-13 類型別県内生産額

(単位：百万円，%)

類型	年	県内生産額	構成比
I 中間財的・加工型産業	2	3,298,801	14.8
	7	1,560,652	6.3
	12	2,348,337	9.5
II 最終財的・加工型産業	2	11,304,497	50.8
	7	12,220,971	49.6
	12	12,225,004	49.6
III 最終財的・基礎型産業	2	5,526,204	24.8
	7	6,143,745	24.9
	12	6,600,194	26.8
IV 中間財的・基礎型産業	2	2,135,161	9.6
	7	4,705,261	19.1
	12	3,472,604	14.1
計	2	22,264,663	100.0
	7	24,630,628	100.0
	12	24,646,139	100.0

図1-7 中間投入率と中間需要率



中間財的・加工型産業	
林業	02
鉄業	04
輸送	11
事業	26
用務	34
不明	35

最終財的・加工型産業	
食品	05
繊維	06
パルプ・紙・木製品	07
化学製品	08
石油・石炭製品	09
窯業・土石製品	10
非金属製品	12
一般機械	13
電気機械	14
輸送機械	15
精密機械	16
その他の製造工業製品	17
建築	18
土木	19
林業	20

最終財的・基礎型産業	
商業	23
不動産	25
公務	28
教育・研究	29
医療・保健・社会保障・介護	30
その他の公共サービス	31
対個人サービス	33

中間財的・基礎型産業	
農業	01
漁業	03
電力・ガス・熱供給	21
水道・廃棄物処理	22
金融・保険	24
通信・放送	27
対事業所サービス	32

## 6 県際取引

県際取引とは、輸移出と輸移入による県外との取引であり、国における輸出、輸入の国際取引と同じ扱いである。しかし、前述したように県際取引と国際取引では交流度合が異なるため、県経済における県際取引の割合は、国の国際取引と比べて相対的に高くなっている。

### (1) 輸移出

県外へ輸移出した財貨・サービスは10兆7692億円で、7年の11兆2872億円と比べて4.6%減少している。輸移出率（県内生産額に占める輸移出額の割合）は、7年と比べて2.1ポイント低下し43.7%となり、総需要に占める割合も1.8ポイント低下し31.2%となった。

輸移出額を産業別にみると、第1次産業2436億円（構成比2.3%）、第2次産業9兆6100億円（同89.2%）、第3次産業9156億円（同8.5%）となり、第2次産業が全体の9割弱を占めている。

（表1-1、表1-15）

35部門別にみると、電気機械1兆4832億円（構成比13.8%）、食料品1兆4484億円（同13.4%）、一般機械1兆4032億円（同13.0%）、化学製品1兆1651億円（同10.8%）、その他の製造工業製品1兆563億円（同9.8%）と続き、上位10部門中すべてが製造業で占められている。（表1-14）

輸移出率を産業別にみると、第1次産業50.1%、第2次産業72.4%、第3次産業8.4%となり、第3次産業の比率が低くなっている。

35部門別にみると、精密機械94.2%、一般機械92.3%、繊維製品91.6%、石油・石炭製品89.0%、輸送機械87.1%、電気機械86.2%などであり、上位10部門はすべて製造業で占められている。逆に、低い部門は、教育・研究2.6%、水道・廃棄物処理3.8%、医療・保健・社会保障・介護3.8%、対事業所サービス4.7%などであり、サービス提供型の第3次産業の部門である。（輸移出率0.0%の部門は除く。）（表1-14、表1-15）

表1-14 輸移出の順位

（単位：百万円，%）

	輸 移 出 額			輸 移 出 率	
	部 門	輸移出額	構成比	部 門	輸移出率
1	電 気 機 械	1,483,188	13.8	精 密 機 械	94.2
2	食 料 品	1,448,398	13.4	一 般 機 械	92.3
3	一 般 機 械	1,403,150	13.0	繊 維 製 品	91.6
4	化 学 製 品	1,165,054	10.8	石 油 ・ 石 炭 製 品	89.0
5	その他の製造工業製品	1,056,347	9.8	輸 送 機 械	87.1
6	鉄 鋼	642,041	6.0	電 気 機 械	86.2
7	金 属 製 品	507,509	4.7	その他の製造工業製品	86.1
8	石 油 ・ 石 炭 製 品	425,974	4.0	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	86.1
9	非 鉄 金 属	396,730	3.7	窯 業 ・ 土 石 製 品	85.4
10	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	380,414	3.5	金 属 製 品	85.0

表1-15 部門別県際構造(35部門)

(単位:百万円, %)

部門名	コード	県内生産額	県内需要額	輸移出額		輸移入額		構成比	県内自給率	県際収支	県外供給 余力
				輸移出率	構成比	輸移入率	構成比				
第1次産業		486,091	464,662	243,611	2.3	222,182	47.8	2.2	52.2	21,429	4.6
農業	01	444,691	383,747	229,313	2.1	168,369	43.9	1.7	56.1	60,944	15.9
林業	02	13,712	21,097	5,534	0.1	12,919	61.2	0.1	38.8	△7,385	△35.0
漁業	03	27,688	59,818	8,764	0.1	40,894	68.4	0.4	31.6	△32,130	△53.7
第2次産業		13,268,090	10,536,507	9,610,032	89.2	6,938,449	65.5	70.1	34.5	2,671,583	25.2
鉱業	04	31,000	388,155	23,232	0.2	380,387	98.0	3.8	2.0	△357,155	△92.0
食料	05	1,714,742	1,035,273	1,448,398	13.4	768,929	74.3	7.8	25.7	679,469	65.6
繊維製品	06	97,207	202,823	89,043	0.8	194,659	96.0	2.0	4.0	△105,616	△52.1
パルプ・紙・木製品	07	442,047	423,407	380,414	3.5	361,774	85.4	3.7	14.6	18,640	4.4
化学製品	08	1,479,953	1,059,680	1,165,054	10.8	744,781	70.3	7.5	29.7	420,273	39.7
石油・石炭製品	09	478,760	525,140	425,974	4.0	472,354	89.9	4.8	10.1	△46,380	△8.8
窯業・土石製品	10	349,351	199,863	298,225	2.8	148,737	74.4	1.5	25.6	149,488	74.8
鉄鋼	11	965,007	759,554	642,041	6.0	436,588	57.5	4.4	42.5	205,453	27.0
非金属製品	12	482,563	337,282	396,730	3.7	251,449	74.6	2.5	25.4	145,281	43.1
金属製品	13	596,847	390,576	507,509	4.7	301,238	77.1	3.0	22.9	206,271	52.8
一般機械	14	1,521,022	705,769	1,403,150	13.0	587,897	83.3	5.9	16.7	815,253	115.5
電気機械	15	1,719,838	1,251,848	1,483,188	13.8	1,015,198	81.1	10.3	18.9	467,990	37.4
輸送機械	16	198,911	444,809	173,278	1.6	419,176	94.2	4.2	5.8	△245,898	△55.3
精密機械	17	124,696	98,566	117,449	1.1	91,319	92.6	0.9	7.4	26,130	26.5
その他の製造業	18	1,226,283	933,899	1,056,347	9.8	763,963	81.8	7.7	18.2	292,384	31.3
建設業	19	1,064,668	1,064,668	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0	0	0.0
木業	20	728,116	0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0	0	0.0
第3次産業		10,891,958	12,712,114	915,555	8.4	2,735,711	21.5	27.6	78.5	△1,820,156	△14.3
電力・ガス・熱供給	21	607,679	525,876	112,795	1.0	30,992	5.9	0.3	94.1	81,803	15.6
水道・廃棄物処理	22	188,540	194,186	7,235	0.1	12,881	6.6	0.1	93.4	△5,646	△2.9
商業	23	1,509,918	2,210,231	150,716	1.4	851,029	38.5	8.6	61.5	△700,313	△31.7
金融	24	587,554	781,476	0	0.0	193,922	24.8	2.0	75.2	△193,922	△24.8
不動産	25	1,188,443	1,279,605	0	0.0	91,162	7.1	0.9	92.9	△91,162	△7.1
運輸	26	1,183,271	1,224,568	373,493	3.5	414,790	33.9	4.2	66.1	△41,297	△3.4
通信	27	363,869	400,620	0	0.0	36,751	9.2	0.4	90.8	△36,751	△9.2
公共交通	28	860,018	860,018	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0	0	0.0
教育	29	1,101,099	1,097,310	28,659	0.3	24,870	2.3	0.3	97.7	3,789	0.3
医療・保健・社会福祉・介護	30	829,281	850,982	31,803	0.3	53,504	6.3	0.5	93.7	△21,701	△2.6
その他の公共サービス	31	61,444	88,291	0	0.0	26,847	30.4	0.3	69.6	△26,847	△30.4
対事業所サービス	32	1,252,583	1,777,757	58,246	0.5	583,420	32.8	5.9	67.2	△525,174	△29.5
対個人サービス	33	1,019,991	1,269,009	145,751	1.4	355,769	28.2	3.6	71.8	△210,018	△16.7
対個人サービス	34	47,079	47,079	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0	0	0.0
事務用品	35	108,268	161,185	6,857	0.1	59,774	37.1	0.6	62.9	△52,917	△32.8
分類不明		24,646,139	23,773,283	10,769,198	43.7	9,896,842	41.6	100.0	58.4	872,856	3.7

(注) 1. 事務用品は第2次産業、分類不明は第3次産業に算入した。

2. 輸移出率=輸移出額÷県内生産額, 輸移入率=輸移入額÷県内需要額, 県内自給率=1-輸移入率, 県際収支=輸移出額-輸移入額

3. 県外供給余力=県際収支÷県内需要額

## (2) 輸 移 入

県外から輸移入した財貨・サービスは9兆8963億円で、7年の9兆6182億円と比べて2.9%増加している。輸移入率（県内需要額に占める輸移入額の割合）は、7年と比べて0.3ポイント低下し41.6%となり、また、総供給に占める割合は0.5ポイント上昇し28.6%となっている。

輸移入額を産業別にみると、第1次産業2222億円（構成比2.2%）、第2次産業6兆9384億円（同70.1%）、第3次産業2兆7357億円（同27.6%）となり、輸移出と比べて第3次産業の割合が高く、第2次産業の割合が相対的に低くなっている。

35部門別にみると、電気機械1兆152億円（構成比10.3%）、商業8510億円（同8.6%）、食料品7689億円（同7.8%）、その他の製造工業製品7640億円（同7.7%）、化学製品7448億円（同7.5%）と続き、上位10部門に第3次産業の2部門が含まれているのが特徴である。

輸移入率を産業別にみると、第1次産業47.8%、第2次産業65.5%、第3次産業21.5%となり、輸移出率と比べると、第1次産業で2.3ポイント、第2次産業で6.9ポイント、それぞれ低く、第3次産業で13.1ポイント高くなっている。

35部門別にみると、鉱業が98.0%と最も高く、次いで繊維製品96.0%、輸送機械94.2%、精密機械92.6%、石油・石炭製品89.9%、パルプ・紙・木製品85.4%、一般機械83.3%等の部門で高い輸移入率を示している。上位の部門に鉱業が含まれているのが特徴である。

（表1-1、表1-15、表1-16）

表1-16 輸移入の順位

（単位：百万円，%）

	輸 移 入 額			輸 移 入 率	
	部 門	輸移入額	構成比	部 門	輸移入率
1	電 気 機 械	1,015,198	10.3	鉱 業	98.0
2	商 業	851,029	8.6	繊 維 製 品	96.0
3	食 料 品	768,929	7.8	輸 送 機 械	94.2
4	その他の製造工業製品	763,963	7.7	精 密 機 械	92.6
5	化 学 製 品	744,781	7.5	石 油 ・ 石 炭 製 品	89.9
6	一 般 機 械	587,897	5.9	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	85.4
7	対事業所サービス	583,420	5.9	一 般 機 械	83.3
8	石 油 ・ 石 炭 製 品	472,354	4.8	その他の製造工業製品	81.8
9	鉄 鋼	436,588	4.4	電 気 機 械	81.1
10	輸 送 機 械	419,176	4.2	金 属 製 品	77.1

## (3) 県 際 収 支

輸移出と輸移入の差をとったものが県際収支で、言い換えれば、県内生産額と県内需要額の差（供給過剰分）といえる。県際収支は、輸移出10兆7692億円と輸移入9兆8963億円の差8729億円の輸移出超過となっている。

県際収支を産業別にみると、第1次産業で214億円、第2次産業で2兆6716億円の輸移出超過であるが、第3次産業では1兆8202億円の輸移入超過となっている。

35部門別にみると、一般機械8153億円、食料品6795億円、電気機械4680億円、化学製品4203億円、その他の製造工業製品2924億円等で輸移出が大きく超過している。逆に、商業7003億円、対事業所サービス5252億円、鉱業3572億円、輸送機械2459億円等では輸移入が大きく超過している。（表1-15、表1-17）

表1-17 県際収支(輸移出-輸移入)の順位

(単位:百万円)

	輸移出超過部門		輸移入超過部門	
	部門	県際収支額	部門	県際収支額
1	一般機械	815,253	商業	△ 700,313
2	食料品	679,469	対事業所サービス	△ 525,174
3	電気機械	467,990	鉱業	△ 357,155
4	化学製品	420,273	輸送機械	△ 245,898
5	その他の製造工業製品	292,384	対個人サービス	△ 210,018

県際収支を県内需要で除してみると(県内生産の県内需要に対する超過・不足割合)、第1次産業と第2次産業が、それぞれ4.6%、25.2%で県内需要と比べて高い県内生産を示しており、第3次産業では△14.3%と県内需要と比べて県内生産が不足していることがわかる。

35部門別にみると、一般機械115.5%、窯業・土石製品74.8%、食料品65.6%、金属製品52.8%、非鉄金属43.1%、と本県の主力産業の部門で、県内需要を大きく上回る生産をしている。逆に、鉱業△92.0%、輸送機械△55.3%、漁業△53.7%、繊維製品△52.1%、林業△35.0%等では県内需要に対して生産が不足し、輸移入に大きく頼っている。(表1-15、表1-18)

表1-18 県外供給余力(県際収支÷県内需要)の順位

(単位:%)

	高い部門		低い部門	
	部門	率	部門	率
1	一般機械	115.5	鉱業	△ 92.0
2	窯業・土石製品	74.8	輸送機械	△ 55.3
3	食料品	65.6	漁業	△ 53.7
4	金属製品	52.8	繊維製品	△ 52.1
5	非鉄金属	43.1	林業	△ 35.0

#### (4) 輸移出率、輸移入率分析

県内生産額に対する輸移出額の割合(輸移出率)を縦軸にとり、県内需要額に対する輸移入額の割合(輸移入率)を横軸にとると、県際関係からみた各産業(部門)の特徴を知ることができる。

(図1-8)

##### [I] 相互流通型(輸移出率、輸移入率とも50%以上)

県外との交流が高い型で、本県では、製造業14部門すべてがこの型に含まれ、特に、繊維製品、精密機械は両比率とも90%を超えている。製造業以外では、鉱業がこの型に含まれる。

##### [II] 輸移出特化型(輸移出率50%以上、輸移入率50%未満)

生産基盤が強く、それを背景として輸移出に特化している産業である。本県では、農業のみがこの型に含まれる。

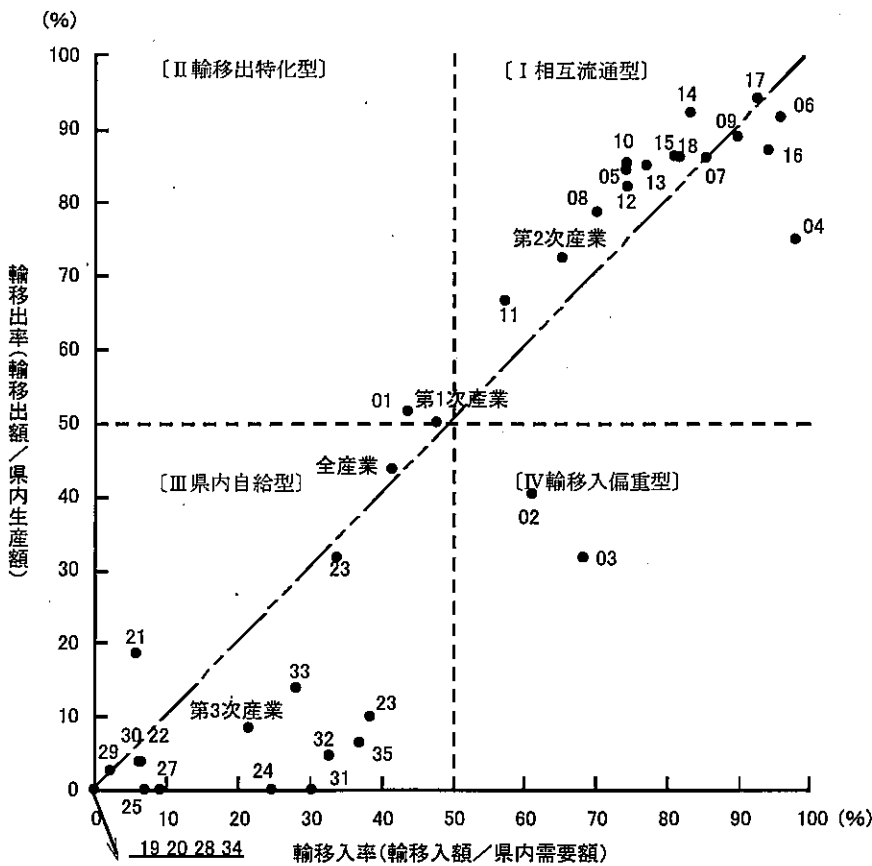
〔Ⅲ〕 県内自給型（輸移出率，輸移入率とも 50%未満）

県内生産県内消費型の産業（部門）で，地域移動に適さない財貨・サービスを生産する産業が含まれる。本県では，第3次産業のすべての部門がこの型に含まれる。

〔Ⅳ〕 輸移入偏重型（輸移出率 50%未満，輸移入率 50%以上）

輸移出率が低く，輸移入率が高い県内自給率の低い産業（部門）である。本県では，林業，漁業の2部門がこの型に含まれる。

図1-8 輸移出からみた部門の特性



相互流通型			
鉱			業 04
食	料		品 05
織	維	製	品 06
パ	ル	紙・木	製 品 07
化	学	製	品 08
石	油	・石炭	製 品 09
窯	業	・土石	製 品 10
鉄			鋼 11
非	鉄	金	属 12
金	属	製	品 13
一	般	機	械 14
電	気	機	械 15
輸	送	機	械 16
精	密	機	械 17
そ	の	製	造工業製品 18

輸移出特化型	
農	業 01

県内自給型	
建	業 19
土	木 20
電	力・ガス・熱供給 21
水	道・廃棄物処理 22
金	融・保 険 23
商	業 24
不	動 産 25
運	輸 26
通	信・放 送 27
公	務 28
教	育・研 究 29
医	療・保健・社会 保 障 30
そ	の他の公共サービス 31
対	事業所サービス 32
対	個人サービス 33
事	務 用 品 34
分	類 不 明 35

輸移入偏重型	
林	業 02
漁	業 03

次に，図1-8を各部門と斜線（輸移出率と輸移入率が同じ。）との関係によりみると，輸移出率が輸移入率より相対的に高いほど斜線より上方に離れ，逆に，輸移入率が輸移出率より相対的に高いと下方に離れる。県全体では輸移出率が輸移入率より若干高い経済構造であり，産業別にみると，農業，第2次産業では，輸移出率が相対的に高い基盤産業となり，林業，漁業，第3次産業では輸移入に頼った構造になっている。（なお，建築，土木，公務等では，概念により輸移出及び輸移入が0扱いとされている。）